

Financial Report 2020

財務レポート



学長メッセージ

皆が頑張る、地域に愛され、世界に輝く金沢大学の実現を目指し

金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むことを金沢大学憲章で掲げています。世界と伍して卓越した教育研究を展開する「世界卓越型」大学を目指し、令和4年度からの第4期中期目標期間を見据え、全学を挙げて改革を加速させています。

教育組織改革については、文理融合型の新たな学域・学類「融合学域先導学類」や「医薬保健学域医薬科学類」の令和3年度創設、大学院の高度化といった具体的な計画が進展しています。

研究力強化では、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の拠点であるナノ生命科学研究所(NanoLSI)の新たな研究棟が令和2年9月末に完成し、研究成果の創出、新学術領域「ナノプローブ生命科学」の創成に向けた分野融合研究の一層の推進が期待されます。

また、国際化、グローバル人材の育成においては、スーパーグローバル大学創成支援事業や大学の世界展開力強化事業等を通じて受入留学生数・派遣留学者数が増加する等、着実な成果を見せつつあります。

現在、世界中で新型コロナウイルス感染症の感染拡大が終息しないなか、ポストコロナを見据え、大学教育・研究も大きく様変わりすることが求められています。金沢大学では感染防止と学修機会の確保を両立することが重要と考え、オンライン授業を活用しながらも10月からは原則対面による授業を実施しており、対面授業とオンライン授業双方の利点を生かした効果的な教育法の確立を模索しています。COVID-19危機を経て、ニューノーマルの下、大学教育、研究及び社会実装がICTの活用により積極的なアクティビティに大いに変化しそうです。皆さまと共に手を携えて、この変化、イノベーションの波を乗り越えたいと思います。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要になります。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取組を続けながら、第3期中期目標期間における学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っていきます。

この「財務レポート(Financial Report 2020)」は、本学を支えてくださる皆さまに、財務状況を分かりやすく説明し、運営活動を財務の観点から広く御理解頂くことを目的として作成しました。御覧頂いた皆さまの忌憚のない御意見を頂戴し、更なる内容の充実を図るとともに、本学の経営・運営に反映させ、教育研究活動の充実・発展及び効率的・戦略的な運営の実現を目指して努力して参ります。

「地域に愛され、世界に輝く大学」を実現するために、これまで以上に充実した人材育成・研究推進・社会連携に向けた取組を行って参りますので、今後とも御指導を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。



金沢大学長

山崎光悦

Contents

学長メッセージ	・・・	2
YAMAZAKIプラン2020 Next Stage	・・・	3
ガバナンス体制	・・・	4
数値から紐解く金沢大学	・・・	5
金沢大学 topics	・・・	7
金沢大学を支えてくださる皆さまへ		
教育レポート	・・・	9
地域・産学官レポート	・・・	11
同窓会・基金レポート	・・・	12
附属病院レポート	・・・	13
コストの「見える化」		
コストの「見える化」へ向けて	・・・	15
よりよく知っていただくために	・・・	17
令和元事業年度決算について		
貸借対照表	・・・	19
損益計算書	・・・	21
セグメント情報	・・・	23
キャッシュフロー計算書	・・・	27
コスト計算書	・・・	28
決算報告書	・・・	28
国立大学法人の会計制度	・・・	29
財務指標の比較とその傾向	・・・	31

YAMAZAKIプラン 2020 Next Stage

本学では、全学的な大学改革プランとして策定した「YAMAZAKI プラン2014」を改革のエンジンとしつつ、2度にわたり発展的に同プランを見直し、自主的・自律的な大学改革を加速させてきました。

一方、社会の動向に目を向けると、我が国の国際競争力の強化や地方創生に向けた国立大学の責務が大きくなっています。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、第4次産業革命やSociety5.0の実現に向けた社会システムの変革が今まで以上に加速することが想定されます。

このような情勢を踏まえ、本学は中長期的な視野に立ちながら社会システムの変革に即応し、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出すため、戦略的な教育・研究の強化、社会の多様なセクターとの有機的連携による学問の進展とイノベーションの創出等、以下の施策を掲げた「YAMAZAKI プラン2020 Next Stage」を令和2年6月に新たに策定し、公表しました。

第4期中期目標期間を目前に控え、この「YAMAZAKI プラン2020 Next Stage」を次代に向けた架け橋として位置付け、各施策に自主的・自律的に取り組みます。

■戦略1 研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成

Vision I 先進的・独創的研究の推進と基礎研究分野の堅持

Vision II 研究力強化に向けた環境整備

- ・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）推進研究拠点（NanoLSI）や共同利用・共同研究拠点、研究所、新学術創成研究機構、研究域附属研究センター等における組織的な研究活動を先鋭化し、国際的な研究拠点を形成

■戦略2 グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

Vision III 大学院教育の高度化と国際化

Vision IV 学士課程教育改革とイノベーション人材の育成

Vision V 新たな価値を創造する人材の育成に向けた高大接続改革と入試制度改革

Vision VI 徹底した学生支援

- ・社会のニーズ等を踏まえた、社会変革・科学技術の進展に応じた融合学域の設置等による学士課程の教育組織改革や、自然科学研究科の専攻再編等による規模の拡大を含めた大学院課程の組織改革
- ・卓越大学院プログラムの先導による大学院教育の高度化・国際化や、数理・データサイエンス教育の充実、ポストコロナを見据えた教育の質的転換等、高度で良質な人材育成のための教育プログラム改革

■戦略3 国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進

Vision VII 国際協働ネットワークによる教育・研究活動における高度なモビリティの推進

- ・世界トップレベル大学等との組織対組織の連携基盤を強化し、国際競争力のある交流ネットワークを形成

■戦略4 世界と地域との環流による社会貢献・社会実装

Vision VIII 大学をハブとしたオープンイノベーションの推進

- ・金沢大学が有するリソースを産業、地域振興、行政、人材育成、医療等、社会のあらゆる領域に還元し、多様なセクターとの実効的な社会共創を一体的に推進

■戦略5 積極的なガバナンス改革による戦略的マネジメントの推進

Vision IX 機能強化を推進する大学運営と戦略的な財政運営

Vision X 機能強化に向けた戦略的な教育研究環境の整備

- ・教育研究機能を最大限に発揮するため、ガバナンス体制をさらに強化するとともに、財政計画に基づく支出の見直しや効果的な資金配分、外部からの投資資金の獲得拡大による財政基盤を強化
- ・ナノ生命科学研究所棟の建設等、教育研究組織の態様に応じた施設マネジメントを実施

■戦略6 高度臨床研究の展開と中核的な医療拠点としての機能強化に向けた附属病院改革の推進

Vision XI 臨床研究の推進と先進的医療を担う人材の育成

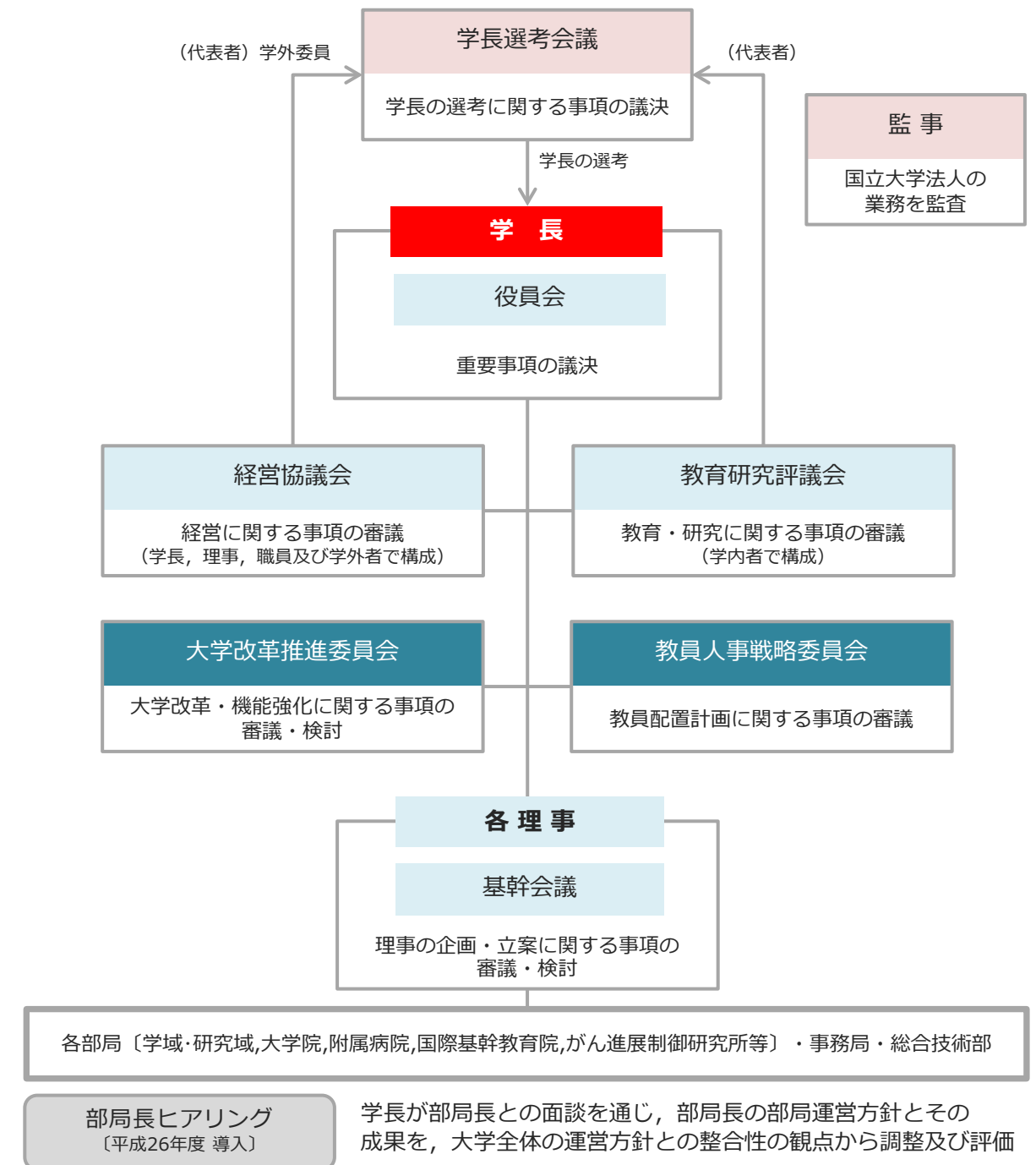
Vision XII 地域中核病院としての機能強化

- ・先進医療・医師主導治験や医療従事者に対する専門教育・リカレント教育等を推進するとともに、地域の中核病院として関連病院との連携体制の更なる強化を推進

ガバナンス体制

本学では、学長の強いリーダーシップの下、積極的なガバナンス改革により、戦略的なマネジメントを推進し、教育研究の質や教職員のパフォーマンスを最大化できる環境実現に向けた体制を構築しています。

●ガバナンス体制図



●部局運営目標の達成度に応じた予算配分制度

毎年度、各部局長の下、部局運営目標案を立案し、学長による部局長ヒアリングを通じて、大学改革・機能強化の観点から踏まえた部局の運営目標を全部局において設定し、その取組を展開します。年度終了時において、その達成度について学長自らが評価し、当該評価結果に基づき、次年度の目標設定や部局予算への傾斜配分を行う仕組みです。

数値から紐解く金沢大学 (令和2年5月現在)

数値から紐解く金沢大学



角間キャンパス 大学広場

★在籍学生等は約12,000名

学生・生徒・児童数	11,779人
学域・総合教育部・別科	7,835人
大学院	2,311人
附属学校園	1,633人

※ うち女子学生等は4,528名(約38%)

★入学者数は約1,800名(学士)

入学者	1,781人
入学志願者	5,241人

※ 入学者の地域別割合
北陸3県 47%, 関東・甲信越地域 20%, 東海地域 16%, 近畿地域 8%, その他地域 9%



★歴史と伝統を引き継ぎ、未来へ向けて改革する総合大学



宝町キャンパス 医学類旧書庫(大正15年竣工)

学域, 学類等		
3学域	17学類	7大学院研究科
※ 令和3年4月に新しく「融合学域先端学類」「医薬保健学域 医薬科学類」を設置します。		
海外リエゾンオフィス		
13か国, 27か所		
※ リエゾンオフィスの役割 学生のリクルート, 入試や留学のための諸手続き, 共同研究, 海外インターンシップ等の拠点		

数値から紐解く金沢大学

令和2年度 予算額

約 644 億円
【比較例: 令和2年度 一般会計当初予算額】
石川県
約 5,941 億円
金沢市
約 1,742 億円

※ 本学の予算額は石川県の約1/10, 金沢市の約1/3

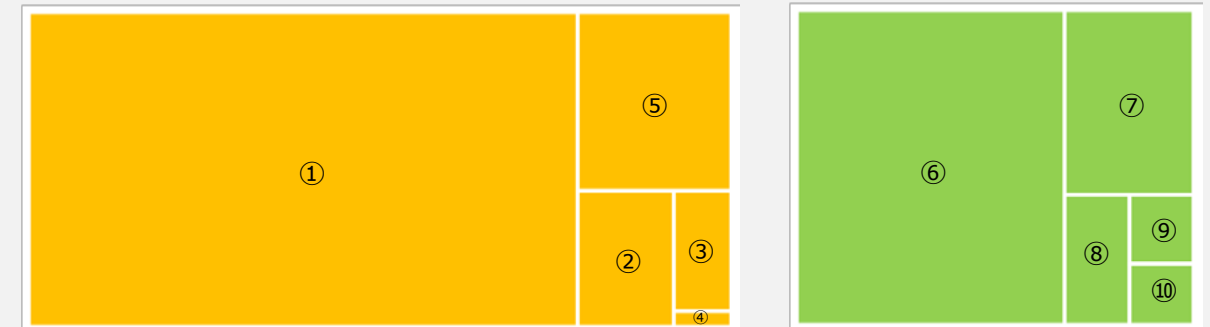
★予算額は約644億円を計上



角間キャンパス

★キャンパス面積は東京ドームの約55個分

【比較例: 観光・レジャー施設】



キャンパス面積

2,569,229㎡

①角間キャンパス 本部・人間社会学域・理工学域 医薬保健学域(薬・創薬)・がん研(ほか)	2,008,565㎡
②宝町・鶴間キャンパス 附属病院・医薬保健学域(医・保)ほか	151,053㎡
③平和町地区 附属幼・小・中・高	79,876㎡
④東兼六地区 附属特別支援	10,517㎡
⑤その他 臨海実験施設・辰口共同研修センター 学生寮・職員宿舎(ほか)	319,218㎡

⑥東京ディズニーリゾート(パーク部分)	1,000,000㎡
⑦金沢城公園(外堀等含む)	285,000㎡
⑧兼六園	114,429㎡
⑨いしかわ総合スポーツセンター	52,398㎡
⑩東京ドーム	46,755㎡



臨海実験施設(能登町)



鶴間キャンパス 正門



角間キャンパス 学生・留学生宿舎「北溟」

★外国大学との交流を推進

外国人留学生	618人
留学生の出身地	38か国・地域
国際交流協定機関	283機関

★スタッフ数は約4,000名

教職員	3,917人
教員	1,323人
職員	2,594人

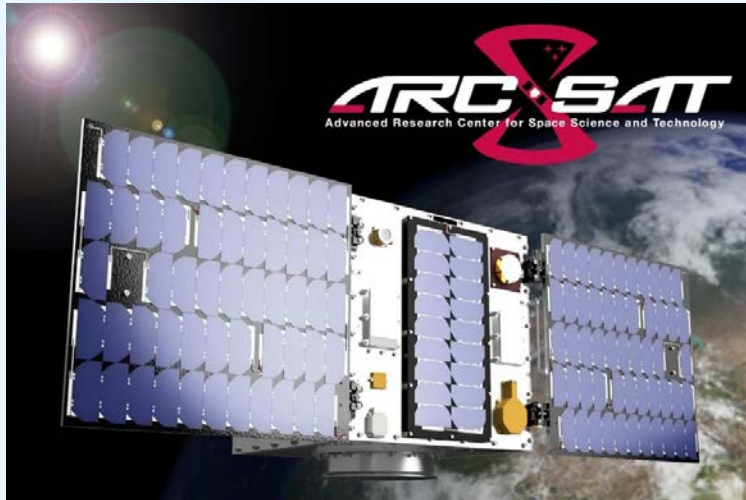
※ うち技術職員, 看護師など 1,061名



職員ICT研修の様子(令和2年9月)

★JAXA「革新的衛星技術実証3号機」実証テーマに選定！

令和2年6月、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の「革新的衛星技術実証プログラム」において、金沢大学理工研究域電子情報通信学系の八木谷聡教授、理工研究域数物科学系の米徳大輔教授、総合メディア基盤センターの笠原禎也教授および井町智彦准教授らが応募したテーマ「理工学が融合した超小型衛星システムの開発と重力波天体のX線観測」が「革新的衛星技術実証3号機」に搭載する実証テーマとして選定されました。これにより、八木谷教授をセンター長とする金沢大学理工研究域先端宇宙理工学研究センターで開発を進めている「金沢大学衛星



金沢大学衛星Kanazawa-SAT³の飛行想像図

Kanazawa-SAT³（※1）」が、JAXAのロケットに搭載され打ち上げられる超小型衛星の一つとなります。

今後、金沢大学とJAXAとの間で、令和4年度における本学衛星の打ち上げに向け、必要な取り決めの締結、技術調整、安全審査等の準備が進められます。

※1 Kanazawa-SAT³
 金沢大学衛星Kanazawa-SAT³は、宇宙科学・宇宙工学を学び、技術を鍛錬する衛星として、
 ・ Space science And Technology
 ・ Study And Training
 ・ SATellite
 の3つの意味を込めて命名したものです。

★「ナノ生命科学研究所」新研究棟完成！

令和2年9月末、角間キャンパス南地区に「ナノ生命科学研究所」の新しい研究棟が完成しました。

金沢大学は、平成29年度に「世界トップレベル研究拠点プログラム」（以下、WPI）に採択され、「ナノ生命科学研究所」（Nano Life Science Institute (WPI-NanoLSI)）を設立しました。

WPIとは、平成19年度から文部科学省が実施している、全世界から第一線の研究者が集まる優れた研究環境と世界最高水準の研究を誇る「世界から目に見える研究拠点」の形成を目指す事業です。

WPI-NanoLSIでは、1メートルの10億分の1、ちょうど分子や原子のサイズである「ナノ」の世界を舞台に、



ナノスケールのものを観察できる最先端の「走査型プローブ顕微鏡技術」を核として、ナノ計測学、生命科学、超分子化学、数理計算科学間における異分野融合研究を推進しています。近い将来、生きた細胞の内部や表層を直接観察、分析、操作することができる世界初の「ナノ内視鏡（ナノプローブ）技術」を開発し、この技術によって生命の誕生や老化、「がん」等の疾患など、未だその実態が解明されていない生命現象の仕組みを根本的に理解し、解明することを目指します。

研究者が一つの建物に集結するアンダーワンルーフ型の研究棟完成で、分野の枠を超えた研究の更なる加速が期待されます。



★小松市で自動運転に関する特別講演会とデモ走行を開催！

令和2年9月17日、小松市はサイエンスヒルズこまつで自動運転に関する特別講演会を開催し、新学術創成研究機構の菅沼直樹教授が講演、デモ走行を行いました。これは、北陸新幹線の敦賀延伸・小松駅開業を念頭に、小松市が、小松駅と小松空港間の新たな交通インフラを検討するために菅沼教授に依頼した自動運転車走行環境調査の一環として行ったものです。

特別講演会では参加した約50名を前に、菅沼教授が自動運転の開発の歴史、高速道路から一般公道への技術的課題、地域社会での取り入れ方などについて説明しました。

デモ走行は、サイエンスヒルズこまつと小松空港間の約4.4キロメートルの一般公道を本学の実験車両を用いて実施し、和田慎司小松市長のほか、講演会に参加した地元中高生も体験試乗を行いました。



デモ走行の様子

★「修学支援新制度」がスタート

経済的な理由で学び続けることをあきらめないよう、令和2年4月から新たな修学支援制度として大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免制度の創設と併せて日本学生支援機構の給付奨学金の対象が拡大されました。支援対象は住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生（日本国籍、永住者等）です。修学支援新制度に申込み、支援対象となった場合は、世帯の所得金額に基づく支援区分【第Ⅰ区分（全額）、第Ⅱ区分（2/3免除）、第Ⅲ区分（1/3免除）】に応じて入学料及び授業料を減免し、納付必要額が決定されます。さらに支援区分に応じた給付奨学金が支給されます。

支援区分	納付必要額		給付奨学金（月額）	
	授業料（半期）	入学料（1回限り）	自宅通学	自宅外通学
第Ⅰ区分	0円	0円	29,200円 (33,300円)	66,700円
第Ⅱ区分	89,300円	94,000円	19,500円 (22,200円)	44,500円
第Ⅲ区分	178,600円	188,000円	9,800円 (11,100円)	22,300円
それ以外	267,900円	282,000円		

（上表カッコ内は生活保護世帯の金額）

★「金沢大学緊急学生支援金」（無利子貸与）制度を創設

金沢大学では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって経済的に困窮している学生が、少しでも安心して勉学に取り組める環境を整えるため、本学独自の緊急学生支援策として「金沢大学緊急学生支援金」を創設しました。令和2年5月から申請受付を開始し、9月末までに、延べ510人、計2,550万円を支援しました。

緊急学生支援金の概要

- * 支援を必要とする学生に月額5万円貸与
- * 無利子・無保証人

本支援金は「金沢大学基金」「修学支援基金」を財源にしております。本学学生が安心して学業を継続できるように、皆さまの御理解とともに温かい御支援をくださいますようお願い申し上げます。

詳しくは



(<https://kikin.adm.kanazawa-u.ac.jp/kikin/>)

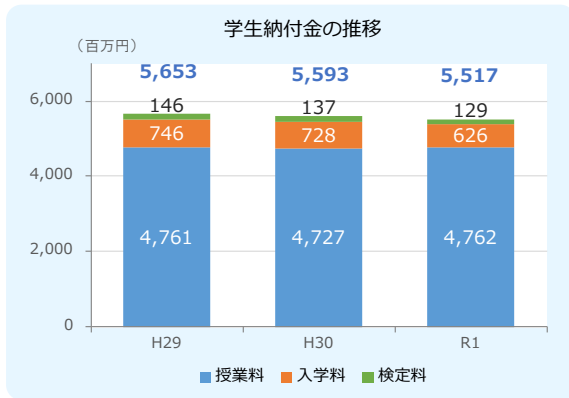
教育レポート

学生納付金・授業料等免除について

● 学生納付金

令和元年度における学生納付金収入は、授業料約48億円、入学料 約6億円、検定料 約1億円の総額約55億円で、**本学収入合計額の約9%**に相当します。

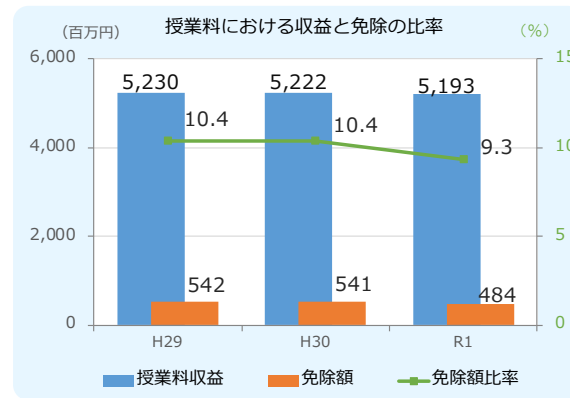
学生の経済的負担を軽減するため、納付金額は平成17年度から増額していません。



● 入学料・授業料免除

経済的理由で入学料や授業料の納付が困難な学生に対して納付を免除する制度があります。令和元年度は、**約2,500名の学生へ総額約5億円の免除**を行いながら、学修に専念できる環境を整えています。

本学は、国から交付される運営費交付金が減少傾向にある厳しい財政状況（P.17参照）の中でも、就学支援の強化に努めています。



本学Webサイト「経済支援」URL
<https://www.kanazawa-u.ac.jp/campuslife/economic>

奨学金と留学について

● 奨学金制度

修学強化や留学を目的として、**返済の必要のない給付型奨学金を設けています。**

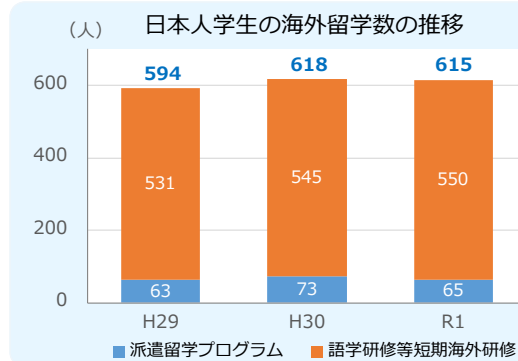
本学は独自に給付型奨学金制度を設置し、日本人留学生の海外派遣留学や外国人留学生の受入れなど、学生の修学支援を行っています。

皆さまからいただいた金沢大学基金（P.12参照）は、奨学金制度（スーパーグローバル大学創成留学生支援奨学金など）の貴重な財源として有効に活用されています。



留学支援奨学金 受給生（カナダ）

● 日本人学生の海外留学



語学研修や特定のプログラムなどによる短期留学から、海外の交流協定校への長期の派遣留学まで、多様な留学制度を設け、学生の積極的な参加を呼び掛けています。

また、前述のとおり、これらの留学を支援する奨学金制度もあり、海外留学数は年々増加しています。今後も留学経験者を増やし、グローバル化を推進していきます。

語学研修等短期海外研修（1～6週間）

海外経験，異文化体験及び語学力向上

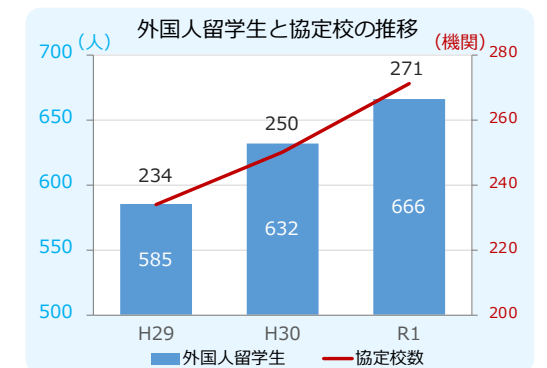
派遣留学プログラム（3か月～1年）

海外経験，異文化体験，語学力向上及び海外における専門教育を体験

● 外国人留学生の受入れ

世界46か国1地域の271機関と協定を結び、幅広く交流を行い、国内外で学生が切磋琢磨しながら学び合える環境作りを進めています。

また、海外の学生交流協定校を中心に、相互に学生派遣と受入れを行うことや、海外の教育・研究職に就いている卒業生等を、コラボラティブ・プロフェッサーとして任命し、現地における日本人学生への支援や外国人留学生の募集活動を行うことで、優秀な学生の受入れを増やしています。



スーパーグローバル大学（SGU）創成支援事業

事業テーマ

「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」

世界トップレベルの教育研究を行う大学や国際化を牽引する大学を重点的に支援（年間平均約1.3億円）する文部科学省の事業で、平成26年度に本学は採択されました。10年後における金沢大学の目標値を設定し、国際化に必要な大学改革を進めています。（事業期間：10年間）

そして、KUGSに基づく質の高い教育を提供し、世界で活躍する「金沢大学ブランド」の人材輩出を目指します。

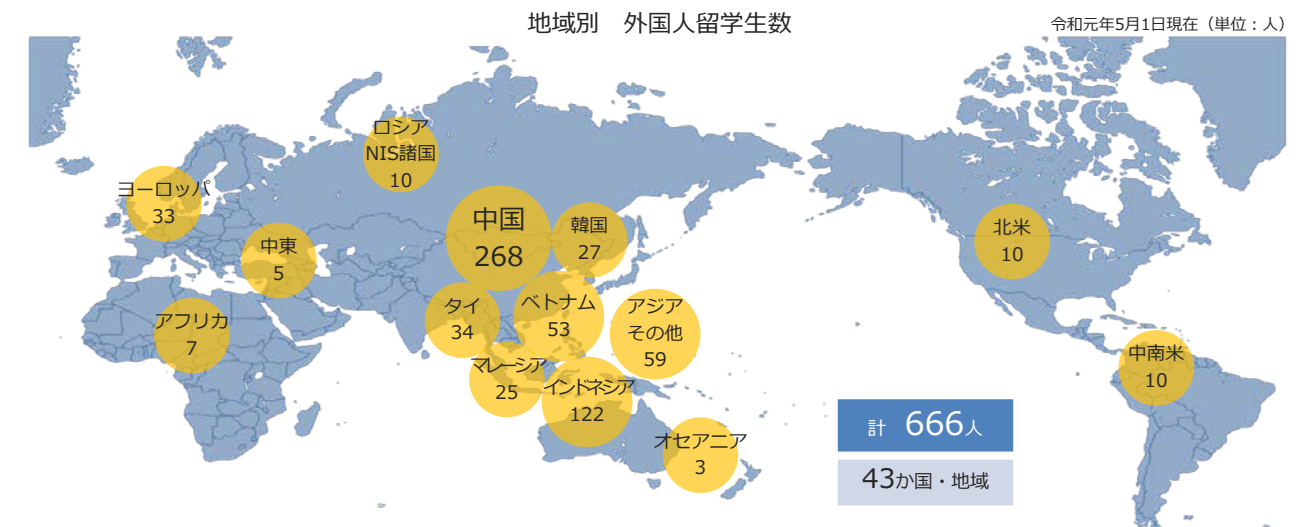
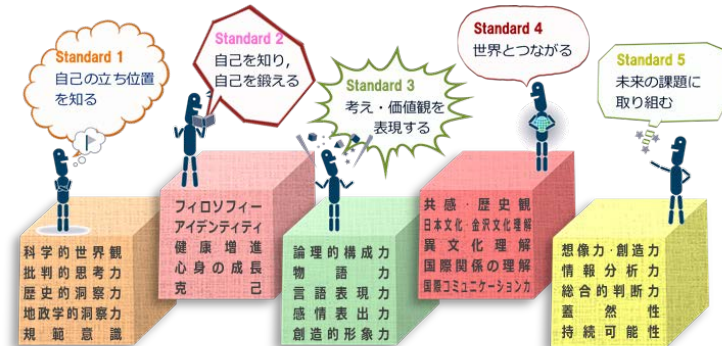
10年後の目標値	H25年度	R1年度	R5年度
外国人教員及び海外での学位取得・教育研究歴をもつ教員の比率	17.3% (192名)	23.8% (287名)	50% (550名)
全学生に占める外国人留学生の割合	7.0% (739名)	11.7% (1,217名)	20% (2,200名)
日本人学生に占める留学経験者の割合	1.8% (177名)	6.7% (643名)	11.6% (1,080名)
学生の語学レベル設定	TOEIC 760点 TOEFL-IBT 80点目標		
外国語による授業	大学院 3.9% 学士 2.4%	大学院 42.5% 学士 22.9%	大学院 90% 学士 50%

What's KUGS? Kanazawa University **金沢大学**
"Global" Standard <グローバル> **スタンダード**

金沢大学が育成する人材像のこと

人類の一員としての自己の使命を国際社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなって、常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける能力・体力・人間力を備えた人材

KUGSを構成する5つのStandard（学士課程）



附属病院レポート

附属病院のミッション

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っております。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

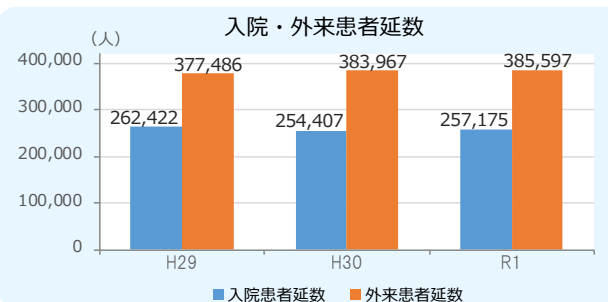


附属病院の財務状況

財務データ

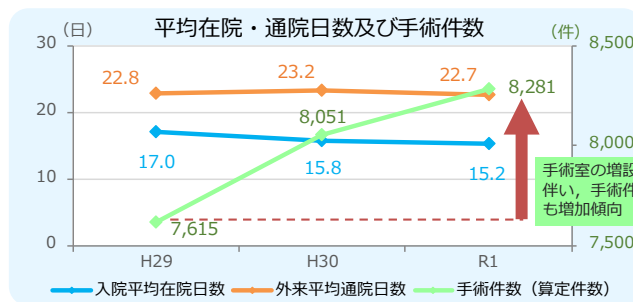
区分	H30年度	R1年度	増減
診療経費	17,395	18,418	+1,023
人件費	11,327	11,312	△ 15
受託研究費等	293	511	+218
教育研究経費	276	264	△ 12
一般管理費	124	118	△ 6
財務費用	140	104	△ 36
業務費用計	29,555	30,727	+1,172
附属病院収益	26,000	27,325	+1,325
運営費交付金収益	2,503	2,321	△ 182
受託研究等収益	293	618	+325
寄附金収益	150	145	△ 5
雑益	684	693	9
業務収益計	29,630	31,103	+1,473
業務損益*	75	376	+301

* 令和元年度の業務損益は+約376百万円となりました。このうち現金が存在する利益は約22百万円です。（P.30参照）



令和元年度の附属病院の財務状況は、平成30年度に比べ、高額な医薬品を使用する診療の増加及び年間延べ患者数の増加等による診療経費の増加等により、業務費用は約11億7,200万円の増加となりました。一方、業務収益は、上記と同様の理由による附属病院収益の増加等により、約14億7,300万円の増加となりました。こうした要因から、業務損益は前年比約3億100万円の増加となりました。

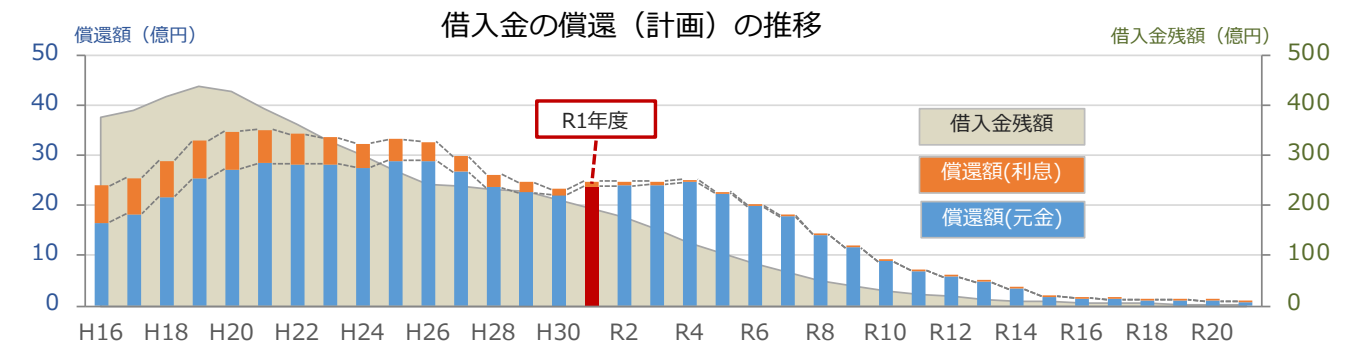
附属病院損益が本学全体の経常費用・経常収益の総額に占める割合は、費用約54%、収益約55%であり、その事業規模の大きさからも大学全体の財政運営に与える影響は大きく、健全で安定的な病院経営が不可欠です。引き続き、運営費交付金の段階的な削減や借入金の返済に対応するため、大学本部と附属病院とが有機的に連携し、附属病院の経営状況の分析とそれに基づく増収に向けた様々な取組の実施、物品及び役務契約の見直し等による調達コストの削減など、更なる経営改善に向けて努力していきます。



借入金の償還計画

附属病院では、独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構からの借入金により施設・設備の整備を行っており、その償還には附属病院収入を充てています。令和元年度においては、借入金約25億円（元金約24億円、利子約1億円）を償還した一方で、老朽化した大型医療機器群（磁気共鳴・X線CT断層撮影システム）を更新するため、新規に約6億円を借り入れた結果、令和元年度末（令和2年3月末）時点の借入金残額（元利合計）は約194億円となっています。

18年間かけて行ってきた附属病院の再開発事業が平成28年度をもって完了したため、今後は再開発事業にかかる借入金償還額は減少していく計画となっています。患者さんへの医療サービスの質を向上させていくためには、老朽化していく施設・設備を随時更新することによる診療機能の維持・強化が必要不可欠となりますので、それらに借入金償還額の減少分を充当するなど、必要な財源の確保に努めることとしています。



新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナ重症患者の治療を開始

当院は、令和2年4月15日から、新型コロナウイルス感染症の重症患者を受け入れ、入院治療を行っております。

院内患者や医療従事者への感染を防ぐために、通常時に比べ外来患者数、入院患者数及び手術件数をかなり減らした対応が必要となっており、附属病院収益が大幅に落ち込んでおります。一方で、新型コロナウイルス感染症重症患者の入院治療を行うために、病棟の整備や人工呼吸器等の高額な医療機器の整備、多数の医療スタッフの配置が必要となるため、診療経費等の費用は増加しております。

このような状況が続く中、今後も北陸において高度の医療を提供するという大学病院の使命を果たしていくため、現在、この未曾有の災害に対し職員一丸となって立ち向かっております。



新型コロナウイルス感染症重症患者の治療
(スタッフが朝晩交代で腹臥位療法を実施)

金大病院コロナ基金の設置



附属病院長
蒲田 敏文

上記の状況下において、当院では新型コロナウイルス感染症対策経費への使用を目的として、令和2年5月に「金沢大学附属病院新型コロナウイルス感染症対策基金（金大病院コロナ基金）」を設置しました。同年9月末までに、皆さまからの心のごもった御寄附を約5,400万円もお申込みいただき、厚く御礼申し上げます。引き続き御支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

- 「金大病院コロナ基金」へのお申込みは、専用ウェブサイトにてお願いします。
https://web.hosp.kanazawa-u.ac.jp/oshirase/2020covid19_kifu.html
- 基金への寄附金は、税法上の優遇措置を受けることができます。



基金に関するお問い合わせ先：
病院部 経営管理課 予算企画係

電話 : 076-265-2066 (直通)
E-mail : hpyosan@adm.kanazawa-u.ac.jp

コストの「見える化」

令和元事業年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

注）各金額については、四捨五入により計が一致しない場合があります。

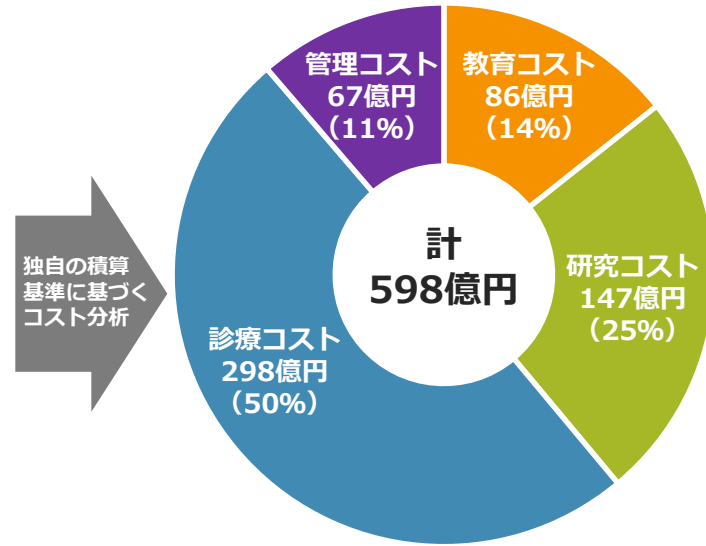
コストの「見える化」へ向けて

活動区分によるコスト分析

令和元年6月に文部科学省から示された「国立大学改革方針」において、国立大学の目指すべき姿とその取組として、経営体制の強化を目的とした「教育研究コストの「見える化」による効果的な学内の資金配分の実施」が掲げられています。本学では、財務諸表上において教育、研究、診療、管理等の経費分類がなされていない人件費を含むすべての経費について、大学独自の積算基準を設け、教育、研究、診療、管理の4つのコスト区分に分類することで、財務諸表上からは直接読み取ることができない教育研究コストの把握とその「見える化」を実施しました（図1）。ステークホルダーの皆さまには、一般的に理解しづらいとされる国立大学法人会計基準に基づく財務情報を、これからもより分かり易く伝えることができるよう、工夫・改善を加えながら「見える化」を推進し、情報開示を行っていきます。

図1 (単位：億円)

経費	金額
教育経費	23
研究経費	36
診療経費	184
教育研究支援経費	7
受託研究等経費	27
受託事業費	3
人件費	271
一般管理費等	13
科研費	14
損益外減価償却	24
引当外退職給付増加見積額	△4
引当外賞与増加見積額	0
総計	598

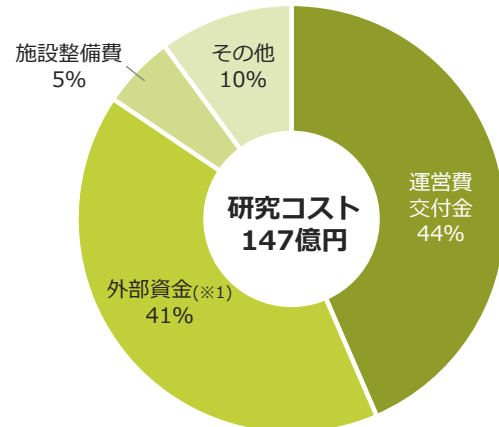
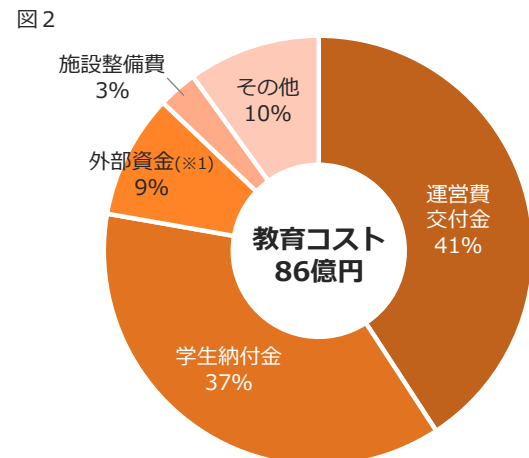


独自の積算基準に基づくコスト分析

● 教育研究活動を支える財源

本学の業務運営の基盤となる運営費交付金が減少傾向にある中で（P.17参照）、高度な質を担保しつつ、さらに教育研究活動を拡大していくため、本学では経費の節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加に向け、資産有効利用の促進、外部資金の獲得強化に取り組んでいます。

令和元年度における教育研究活動がどのような財源により支えられているかを示したものが、次の二つのグラフ（図2）になります。教育コストの財源は主に運営費交付金と学生納付金により構成され、全体の78%を占めています。また、研究コストの財源は外部資金が41%を占めており、運営費交付金とともに本学の活動を支える財源となっています。



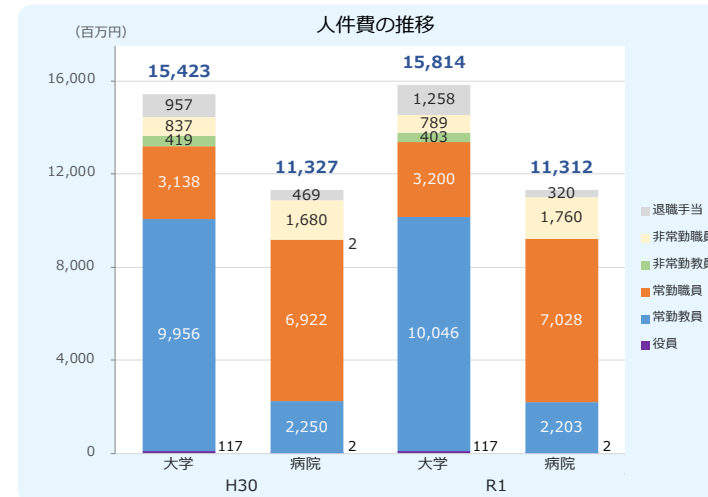
※1：外部資金＝受託研究収入＋共同研究収入＋受託事業等収入＋寄附金収入＋補助金等収入＋間接経費

● 人件費 業務費に占める割合が約49%であり、本学にとって最大の経費です。

本学における人件費は約271億円で、昨年度に比べ約4億円増加しました。これは、定年等による退職者が多かったことによる退職手当の増額や、教育研究環境及び診療活動の更なる充実を目的とした教職員の増員等による増額が主な要因です。

「大学にとって、人は最も貴重な財産」であるとの経営理念の下、多様な人事制度を導入するなど、優秀な人材の獲得と育成に重点的な資源配分がなされています。

また、本学予算のうち、人件費が固定経費として大きな割合を占めていることから、コストバランスに注視しながら、資源配分の適正化に努めていきます。



常勤人件費 (単位：百万円)

区分	H30年度	R1年度	増減
役員報酬等	119	119	+1
教員給与等	12,206	12,249	+43
職員給与等	10,060	10,228	+168
退職手当	1,406	1,565	+158
計	23,791	24,161	+370

非常勤人件費 (単位：百万円)

区分	H30年度	R1年度	増減
教員給与等	421	403	△18
職員給与等	2,517	2,549	+32
退職手当	20	14	△7
計	2,958	2,965	+7

合計	26,750	27,126	+377
-----------	---------------	---------------	-------------

人件費比率：49.2%
人件費（27,126百万円）÷ 業務費（55,166百万円）

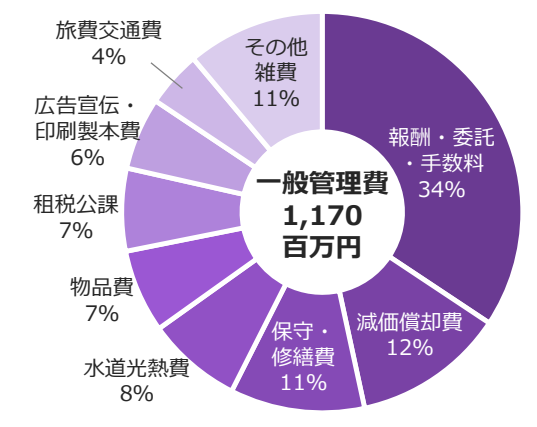
● 一般管理費 大学全体に係る管理運営に要する経費です。水道光熱費や廃棄物処理費、施設等の保全費、租税公課などが含まれています。

令和元年度の一般管理費は約12億円で、平成30年度に比べて約7,600万円増加しました。これは受託研究等の受入増加に伴う消費税納付額の増加及び管理部門における人材派遣費・業務委託費の増加によるものです。

財源の有効活用を推進する上で、一般管理費の削減が重要と本学では認識しており、これからも省エネへの取組など削減に努力していきます。

(単位：百万円)

区分	H30年度	R1年度	増減
報酬・委託・手数料	366	401	+35
減価償却費	144	144	△0
保守・修繕費	143	127	△16
水道光熱費	89	90	+0
物品費	69	79	+10
租税公課	42	78	+36
広告宣伝・印刷製本費	74	68	△6
旅費交通費	52	53	+1
その他雑費	114	130	+16
一般管理費 計	1,093	1,170	+76



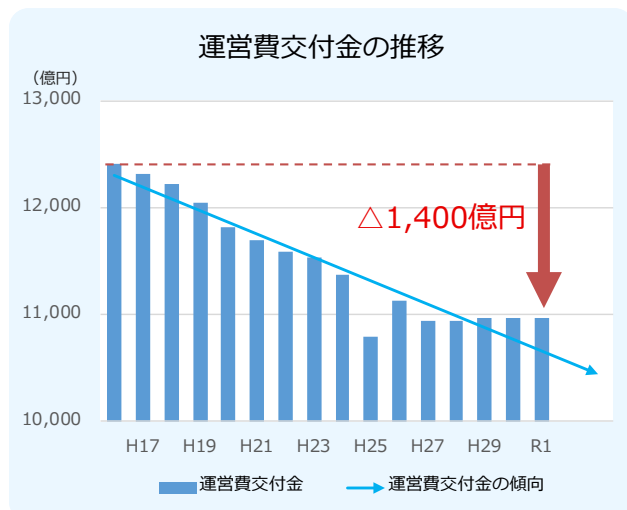
よりよく知っていただくために

国の財政状況について（国立大学法人関連）

文部科学省から各国立大学へ、大学の業務運営の基盤となる主な財源として「運営費交付金」及び大学施設の整備の財源として「施設整備費」が毎事業年度に交付されています。

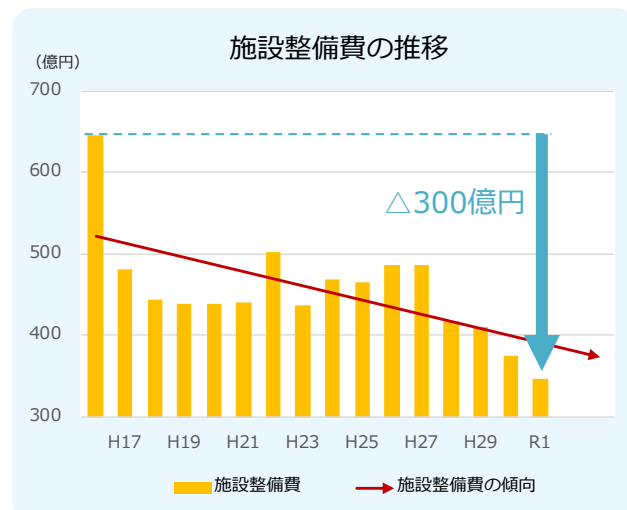
我が国の依然として厳しい財政状況から、平成16年4月の国立大学法人化以降、運営費交付金及び施設整備費は減少傾向となっています。

● 運営費交付金



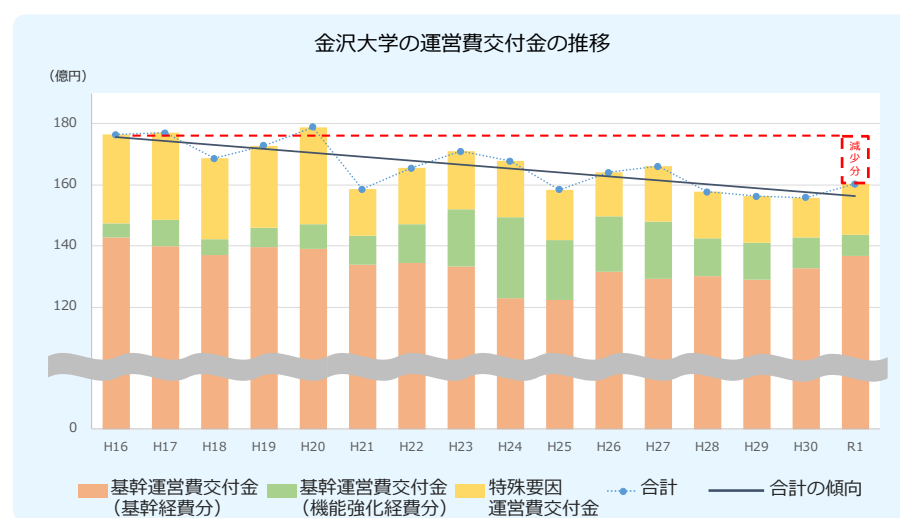
国立大学が、我が国の人材養成・学術研究の中核として継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費として交付されるものです。

● 施設整備費



老朽した講義棟などの施設の改善整備を中心とする、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学のイノベーション創出に向けた機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進するため交付されるものです。

国から本学への財政投入について



更なる獲得に努めています。令和元年度は競争的資金の**科研費の獲得額が平成16年度の約2倍**、**受託研究等の外部資金収益が平成16年度の約4倍**になるなど、教育の質を確保しつつ研究力を強化していくため、財政基盤の強化を鋭意図っているところです。

運営費交付金の区分名称には、以下の3種類があります（令和元年度時点）。

- ① 大学運営の基盤となる「基幹運営費交付金（基幹経費分）」
- ② 大学独自のプロジェクトや大学改革などに充てる「基幹運営費交付金（機能強化経費分）」
- ③ 退職手当や単年度限りの特殊要因に基づく変動的な経費としての「特殊要因運営費交付金」

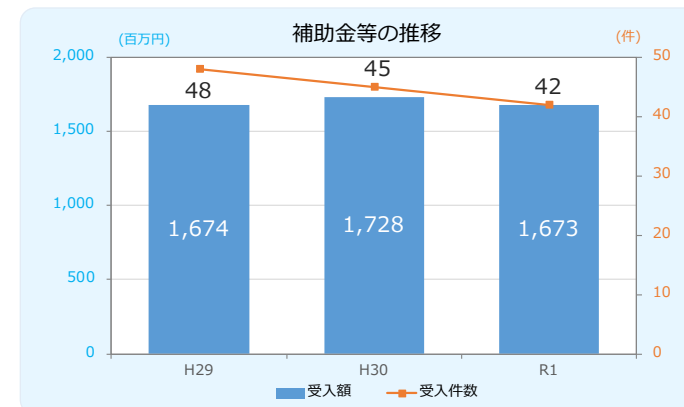
これらの区分名称については、「一般運営費交付金」などの旧名称を現在の区分名称に読み替えています。

競争的資金の獲得について

● 補助金等

補助金等は、国や地方公共団体から教育・研究・医療活動の推進のために交付されるものです。

令和元年度における本学への補助金等の受入総額は約**17億円**となりました。国等からの補助金事業の獲得に努め、令和元年度は、文部科学省研究拠点形成費補助金「卓越大学院プログラム」等の大型プログラム等に採択された一方で、平成30年度に大型事業が終了したことなどから、交付額が前年度に比べ約5,500万円減少しました。

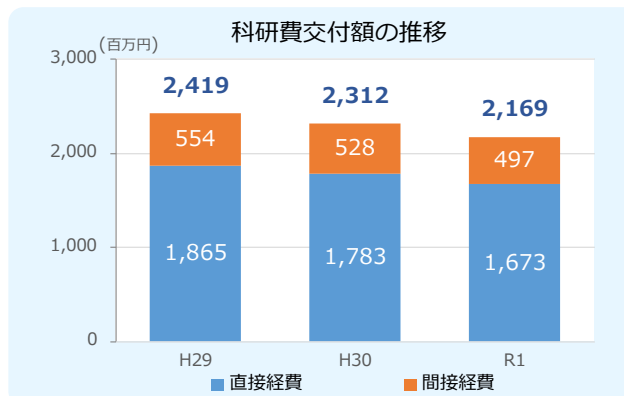


● 科学研究費助成事業 — 科研費 —

科研費は、日本学術振興会等から研究者個人・グループに対して交付される「競争的研究資金」です。

科研費の直接経費は、「預り金」として処理されるため本学の収入には区分されないものの、本学の研究活動資金として重要な位置付けにあります。また、間接経費とは研究者の研究環境整備等を目的として交付される資金であり、直接経費と同様に財政基盤の重要な位置を占めています。令和元年度の本学への**交付額は約22億円**（直接経費：約17億円 間接経費：約5億円）です。

科研費の獲得に向け、科研費採択に近い水準の研究に対する経費的支援や、リサーチアドミニストレーター(URA)による応募書類作成支援等の全学的な支援を行い、全国公立大学786校での採択件数順位は**14位**と高い水準を維持しています。



運営費交付金の交付額が減少傾向にある中で、科研費（競争的研究資金）の重要度は増加しています。今後も科研費の更なる獲得に向け努力し、財政基盤の強化を目指します。

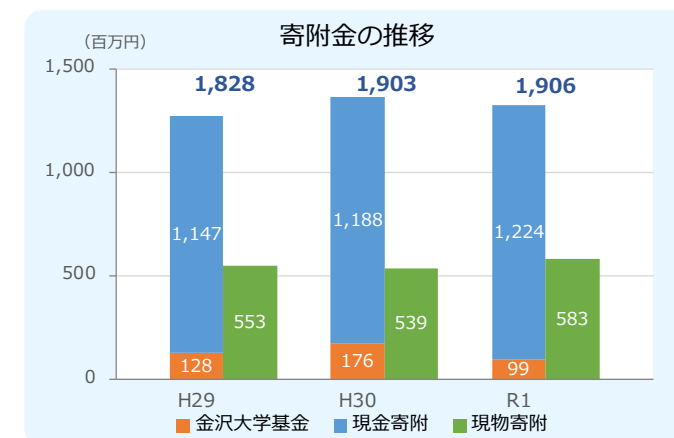
皆さまからの御寄附について

寄附金*は、個人や民間企業等から本学の教育研究活動の充実などを目的として寄附される資金です。

寄附金は、大学の教育研究活動に極めて重要な役割を果たしており、教育研究活動の充実や学生の修学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材育成などの形で還元されています。

令和元年度における本学への寄附金の**受入総額は約19億円**であり、そのうち現物寄附（研究機器等）による受入額は約6億円です。

また、特定のテーマを定めて教育・研究活動の充実等を目的とする寄附金以外に、「**金沢大学基金**」(P.12参照)を設置しています。これは、卒業生・在校生・教職員等の皆さまからも御寄附を賜り、学生の修学環境の整備をはじめ、時代を見据えた研究・地域連携・国際貢献等を深める活動の支援を目的とするものです。



(*) 寄附金の種類

現金寄附 … 用途にテーマを定めて寄附される現金と預金

現物寄附 … 用途にテーマを定めて寄附される研究機器等の物品

基金 … 用途にテーマを定めず寄附される現金と預金

貸借対照表

財政状況を明らかにするために、決算日における全ての資産（土地、建物、備品、現金、預金等）、負債（運営費

(単位：百万円)

資産の部			
科目	H30年度 (H31.3.31)	R1年度 (R2.3.31)	増△減 (前年比較)
固定資産	108,439	105,630	△2,809
土地	30,838	30,816	△22
建物	50,956	48,695	△2,261
構築物	7,018	6,994	△24
工具器具備品	9,929	8,593	△1,336
図書	6,757	6,779	+21
美術品・收藏品	126	129	+4
船舶	7	5	△2
車両運搬具	25	28	+4
建設仮勘定 (*1)	250	952	+701
特許権 (*2)	65	75	+10
ソフトウェア	132	123	△9
特許権仮勘定	101	78	△23
その他無形固定資産	7	7	0
投資有価証券	1,898	2,026	+128
差入保証金	329	330	+1
流動資産	20,631	20,114	△517
現金及び預金	6,195	10,102	+3,906
未収学生納付金収入 (*3)	43	158	+115
未収附属病院収入 (*4)	4,721	4,947	+227
その他未収入金 (*5)	208	325	+117
有価証券	9,200	4,300	△4,900
たな卸資産	13	12	△1
医薬品及び診療材料	235	254	+19
前渡金	1	1	0
未収収益	2	3	+1
短期貸付金	0	1	+0
その他流動資産	13	13	△0
資産合計	129,070	125,745	△3,326

- (*1) 建設仮勘定 : 建設中の建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するために要した額を計上しています。
- (*2) 特許権 : 特許申請に要した経費を資産として計上しています。
- (*3) 未収学生納付金 : 入学予定者の入学料免除申請分です。収入
- (*4) 未収附属病院 : 当該年度末に診療を行い、個人及び審査支払機関へ請求中の診療報酬等です。
- (*5) その他未収入金 : 年度内に受託研究等の契約を行い、入金が年度をまたぐ未入金分です。

資産の部 主な増減内容

建物 (△23億円)	現金・預金 (+39億円)	有価証券 (△49億円)
減価償却が進行したため	有価証券の満期償還などによる増加	譲渡性預金が満期を迎えたため



交付金債務、未払金等)及び純資産（政府出資金、資本剰余金等）を記載し、報告するためのものです。

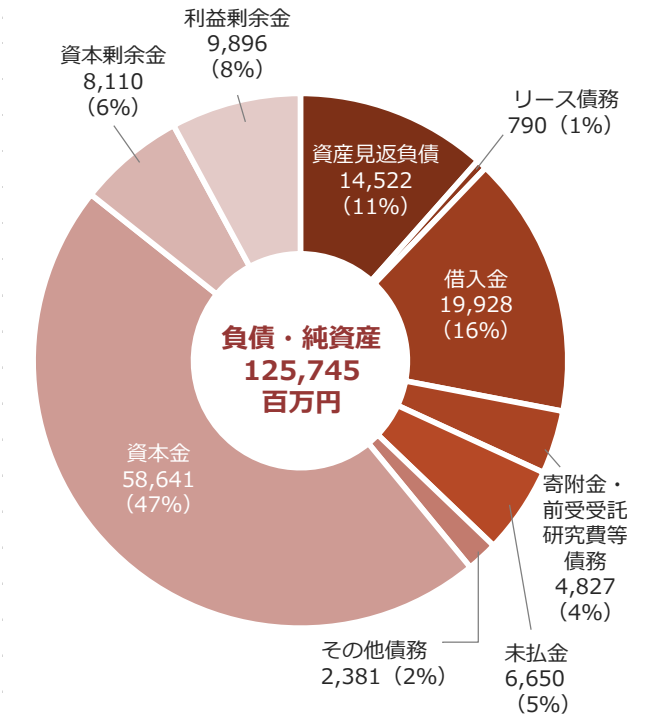
(単位：百万円)

負債の部			
科目	H30年度 (H31.3.31)	R1年度 (R2.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	34,893	33,082	△1,810
資産見返負債	14,271	14,522	+251
長期リース債務	728	455	△273
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,195	4,032	△1,163
長期借入金	14,139	13,458	△681
その他	560	615	+56
流動負債	16,421	16,015	△406
運営費交付金債務	45	115	+70
預り施設費	166	—	△166
預り補助金等	—	123	+123
寄附金債務	3,447	3,605	+158
短期リース債務	754	335	△419
短期PFI債務	203	—	△203
前受受託研究費	1,198	882	△317
前受共同研究費	214	309	+96
前受受託事業費等	15	31	+16
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,238	1,163	△75
一年以内返済予定長期借入金	1,183	1,275	+92
未払金	6,591	6,650	+60
その他	1,368	1,527	+160
負債合計	51,314	49,097	△2,216

純資産の部			
科目	H30年度 (H31.3.31)	R1年度 (R2.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	58,641	58,641	0
政府出資金	58,641	58,641	0
資本剰余金 (*6)	9,251	8,110	△1,140
利益剰余金	9,865	9,896	+31
前中期目標期間繰越積立金 (*7)	5,934	5,934	0
教育研究環境整備事業積立金 (*8)	1,161	1,357	+196
診療機能充実・強化積立金 (*9)	604	370	△234
積立金 (*10)	1,465	1,728	+263
当期末処分利益	701	506	△194
純資産合計	77,757	76,647	△1,110
負債・純資産合計	129,070	125,745	△3,326

負債の部・純資産の部 主な増減内容

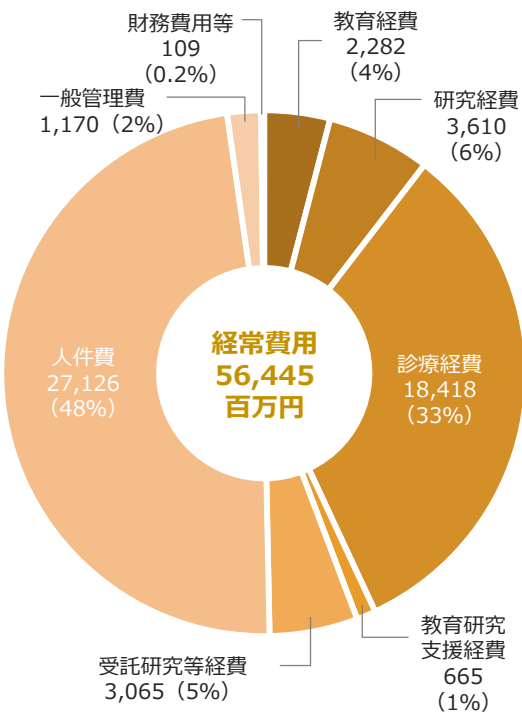
借入金 (△18億円)	PFI・リース債務 (△9億円)	資本剰余金 (△11億円)
機構債務負担金と長期借入金の返済が進行したことによる減少	PFI債務とリース債務の返済が進行したことによる減少	資産の減価償却が進行したことによるもので、国立大学法人特有の会計処理



- (*6) 資本剰余金 : 目的積立金及び施設費を財源とした固定資産又は非償却資産の額を計上しています。
- (*7) 前中期目標期間繰越積立金 : 前中期（平成22～27年度）からの繰越の積立金です。
- (*8) 教育研究環境整備事業積立金 : 経営努力認定（文部科学大臣の承認）を受けた目的積立金です。
- (*9) 診療機能充実・強化積立金
- (*10) 積立金 : 現金の存在しない利益です。詳細はP.30で解説します。

損益計算書

事業年度内に本学が実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らか財源別に計上しています。



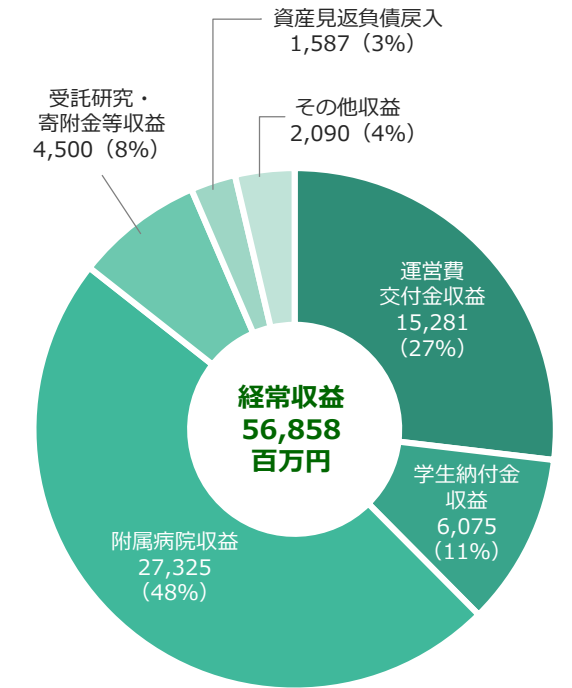
(単位: 百万円)

費用の部			
科目	H30年度 (H31.3.31)	R1年度 (R2.3.31)	増△減 (前年比較)
経常費用			
業務費	53,450	55,166	+1,715
教育経費	2,532	2,282	△250
研究経費	3,646	3,610	△36
診療経費	17,395	18,418	+1,023
教育研究支援経費	803	665	△137
受託研究費	1,595	2,132	+537
共同研究費	468	616	+148
受託事業費	263	317	+54
役員人件費	119	231	+112
教員人件費	13,462	13,675	+213
職員人件費	13,169	13,221	+52
一般管理費	1,093	1,170	+76
財務費用	149	109	△40
支払利息	148	108	△41
その他財務費用	1	2	+1
雑損	-	-	0
経常費用合計	54,693	56,445	+1,752
臨時損失	157	37	△120
当期総利益	701	506	△194
計	55,550	56,988	+1,438

にしています。費用の部には教育、研究等の目的別に、収益の部には国からの運営費交付金や附属病院収入等を

(単位: 百万円)

収益の部			
科目	H30年度 (H31.3.31)	R1年度 (R2.3.31)	増△減 (前年比較)
経常収益			
運営費交付金収益	15,068	15,281	+213
授業料収益	5,222	5,193	△29
入学料収益	746	752	+7
検定料収益	137	129	△8
附属病院収益	26,000	27,325	+1,325
受託研究収益	1,595	2,343	+748
共同研究収益	495	611	+116
受託事業等収益	263	319	+56
施設費収益	7	35	+27
補助金等収益	1,145	1,173	+28
寄附金収益	1,255	1,227	△28
財務収益	15	2	△13
資産見返負債戻入(*)	1,772	1,587	△185
雑益	956	880	△75
経常収益合計	54,677	56,858	+2,181
臨時利益	802	54	△748
目的積立金取崩額	72	76	+4
計	55,550	56,988	+1,438



(*) 資産見返負債戻入：
運営費交付金や寄附金等の財源で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

費用の部 主な増減内容

診療経費 (+10億円)

高度医療に必要となる高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量が増加したため

受託研究等経費 (+7億円)

受託研究等の受入額が増加したことによる執行額の増加

人件費 (+4億円)

教育研究環境及び診療活動の更なる充実のための教職員の増員及び退職者の増加に伴う退職手当支給額の増加のため

収益の部 主な増減内容

附属病院収益 (+13億円)

外来診療の増加及び年間延べ外来患者数の増加のため

受託研究・寄附金等収益 (+9億円)

受託研究等の受入増加に伴い執行額が増加したため

臨時利益 (△7億円)

昨年度に土地（小立野地区）売却による一時的な多額の臨時利益があったことによる減少

セグメント情報



P.21, 22で示した大学全体の損益計算書を学域などの9つのセグメントごとに細分化することで、大学内のより詳細

な運営状況を明らかにしています。

人間社会学域・研究域

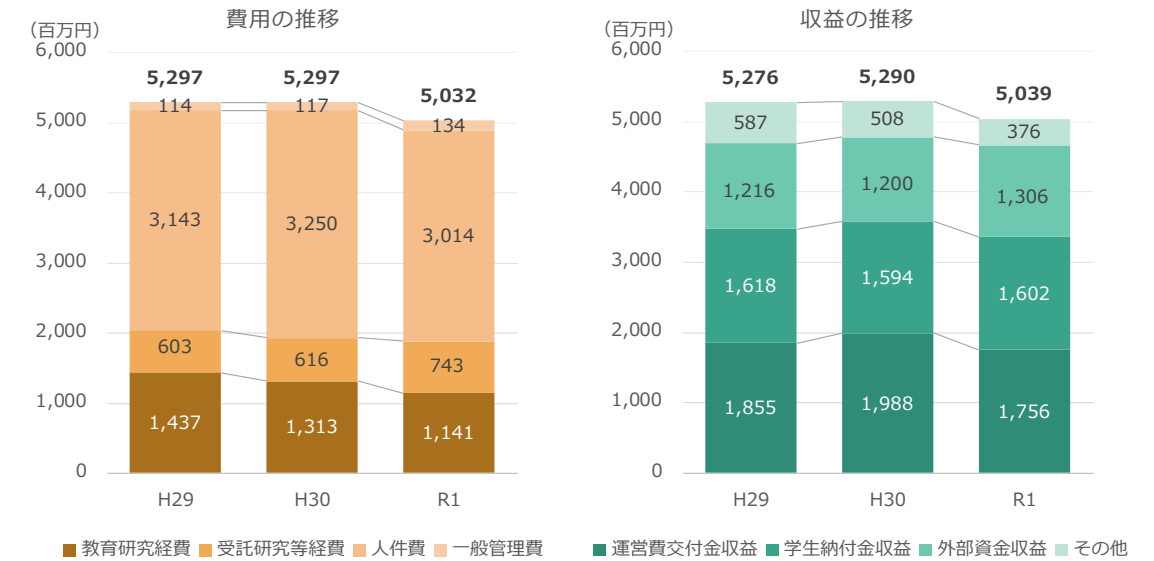
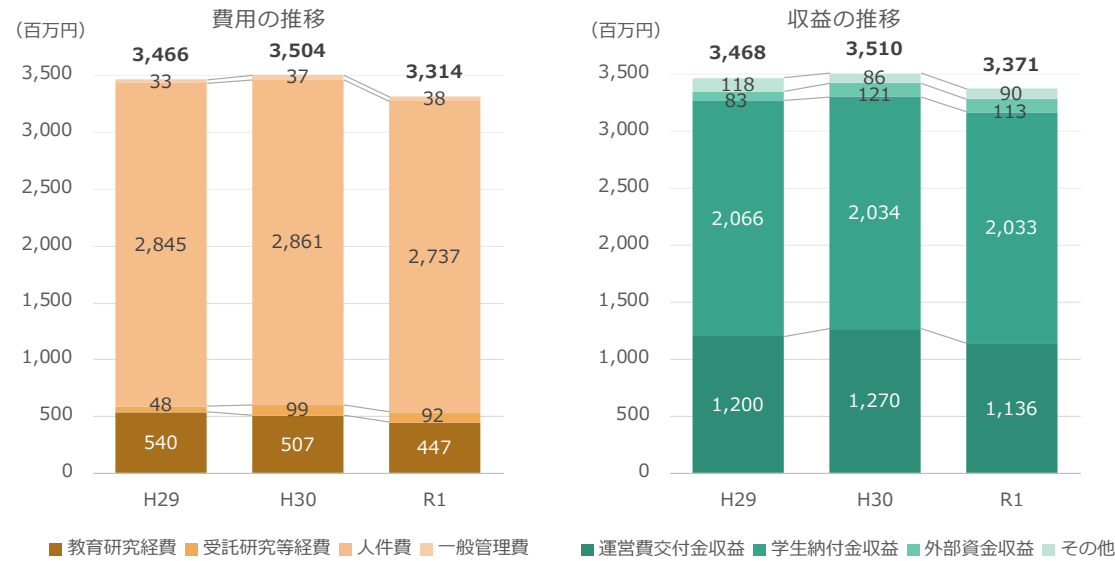
人間社会学域, 人間社会環境研究科, 法務研究科, 教職実践研究科, 人間社会研究域

費用について、人件費が、教員数の減少により減少しています。一方、収益では、学生定員数の減少により学生納付金収益が減少しているほか、受託研究の受入増加により、外部資金収益が増加傾向にあります。

医薬保健学域・研究域

医薬保健学域, 医薬保健学総合研究科, 先進予防医学研究科, 連合小児発達学研究科, 医薬保健研究域

費用・収益について、受託研究等経費・外部資金収益が、受託研究等の受入増加によりともに増加しています。一方、費用では、教員数の減少により人件費が減少しているほか、補助金の受入額の減少に伴い教育研究経費が減少傾向にあります。



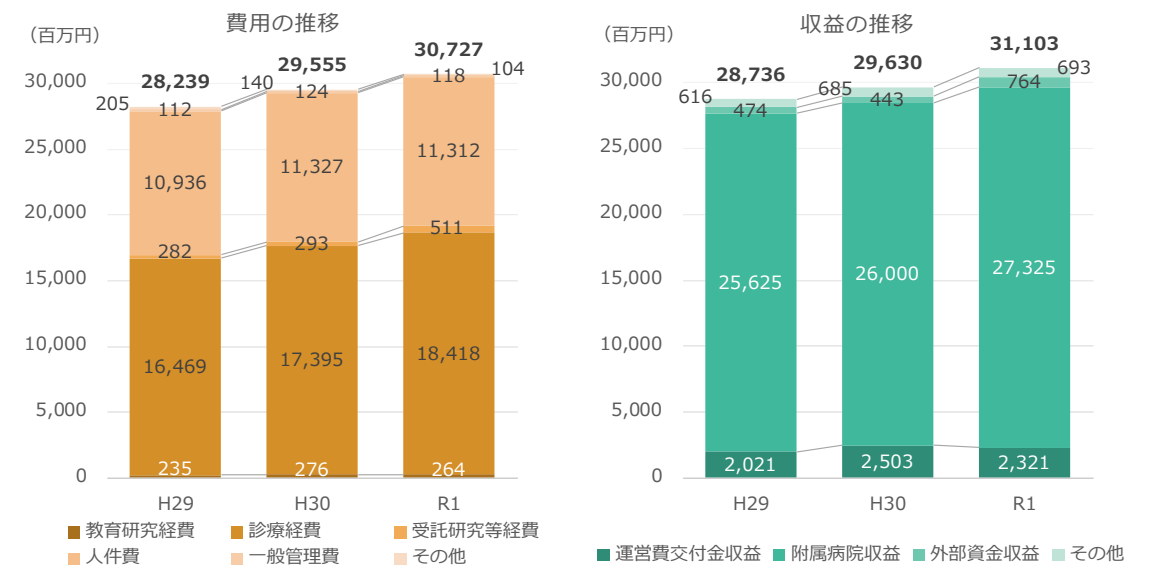
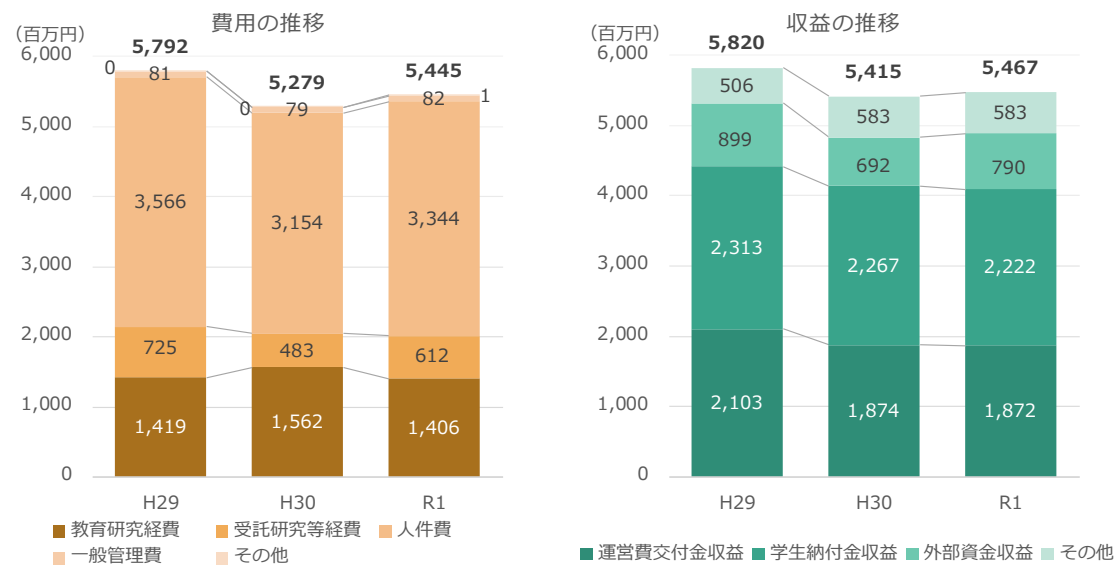
理工学域・研究域

理工学域, 自然科学研究科, 理工研究域

費用について、人件費が、H30年度における総合技術部発足に伴う技術職員及びナノ生命科学研究所設立に伴う教員の他のセグメントへの異動により一時的に減少したものの、その後は概ね一定に推移しています。一方、収益では、共同研究の受入増加により、外部資金収益が増加傾向にあります。

附属病院

費用について、人件費が、看護師等医療従事者の採用・退職、昇給等の複数の増減要因により増加傾向にあります。また、新しい医療設備を随時購入し、医療サービス向上に努めた結果、附属病院収益が増加した一方で、それに伴う診療経費も増加しており、診療経費比率は増加傾向にあります (P.32参照)。



令和元事業年度決算について

令和元事業年度決算について

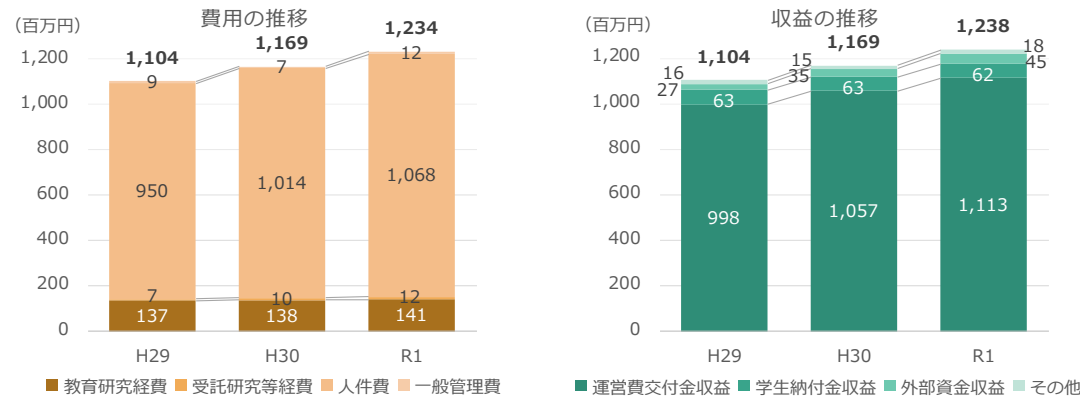
セグメント情報



附属学校

人間社会学域学校教育学類附属幼稚園, 附属小学校, 附属中学校, 附属高等学校, 附属特別支援学校

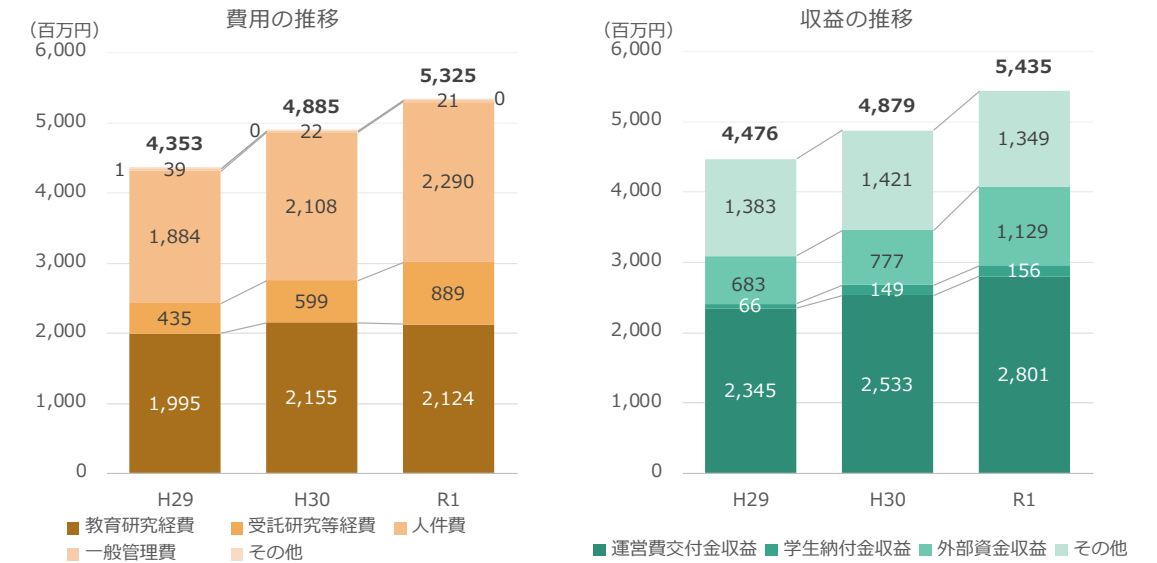
費用について、児童・生徒に対する教育研究環境の充実のほか、昇給や人事院勧告等による人件費の上昇により、全体として年々増加傾向にあります。一方、収益では、外部資金収益のうち寄附金収益が増加しており、特に金銭での寄附が増加しています。



その他

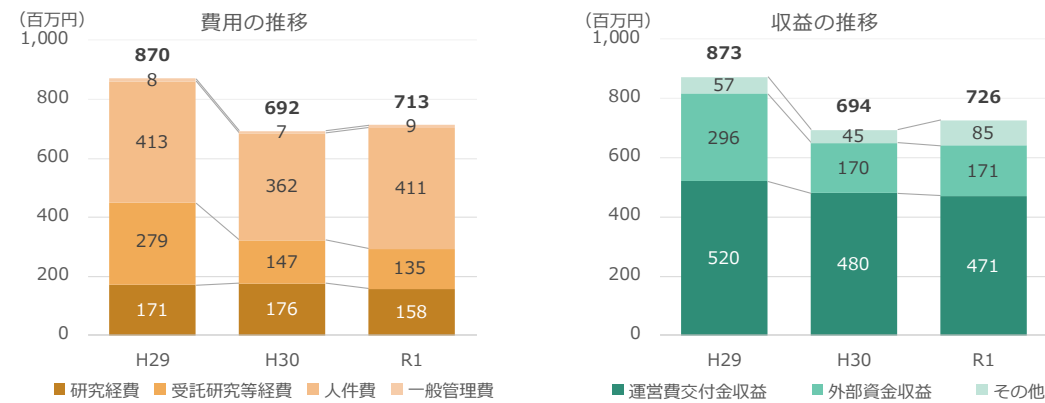
新学術創成研究所, 国際基幹教育院, ナノマテリアル研究所, 設計製造技術研究所, 附属図書館, 総合メディア基盤センター, 学際科学実験センター, 子どものこころの発達研究センター, 先端予防医学研究センター, 環境安全センター, 保健管理センター, グローバル人材育成推進機構, 新学術創成研究機構, ナノ生命科学研究所, 先端科学・社会共創推進機構, 国際機構, 極低温研究室, 資料館, 埋蔵文化財調査センター, 技術支援センター, 辰口共同研修センター, スーパーグローバル大学企画・推進本部

費用について、人件費が、教員数の増員に比例して増加しています。一方、収益では、外部資金収益のうち受託研究収益が増加傾向にあり、その中でも特に「新学術創成研究機構」及び「ナノ生命科学研究所」の2部局は、直近3年以内は常に増加を続け、R1年度ではそれぞれ100百万円以上を計上しています。



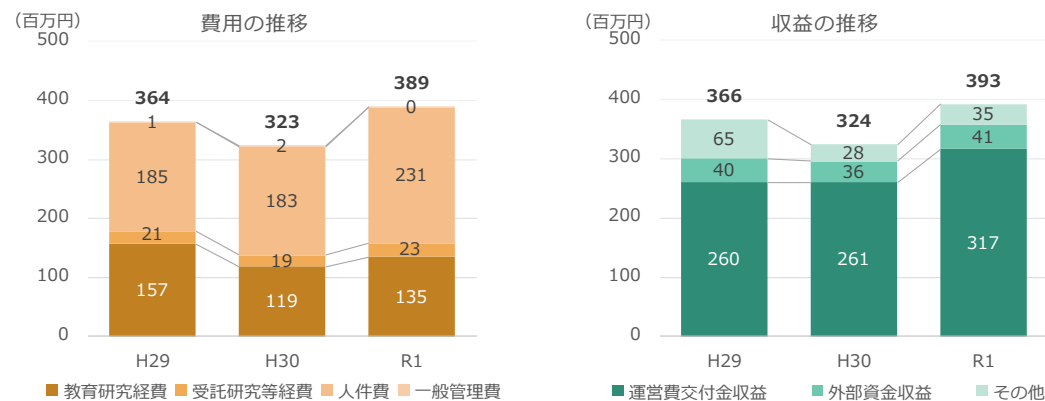
がん進展制御研究所

費用・収益について、特に外部資金費用・収益において、H29年度に大型の受託研究が終了し、受託研究等経費・外部資金収益が減少しましたが、その後は一定に推移しています。



環日本海域環境研究センター

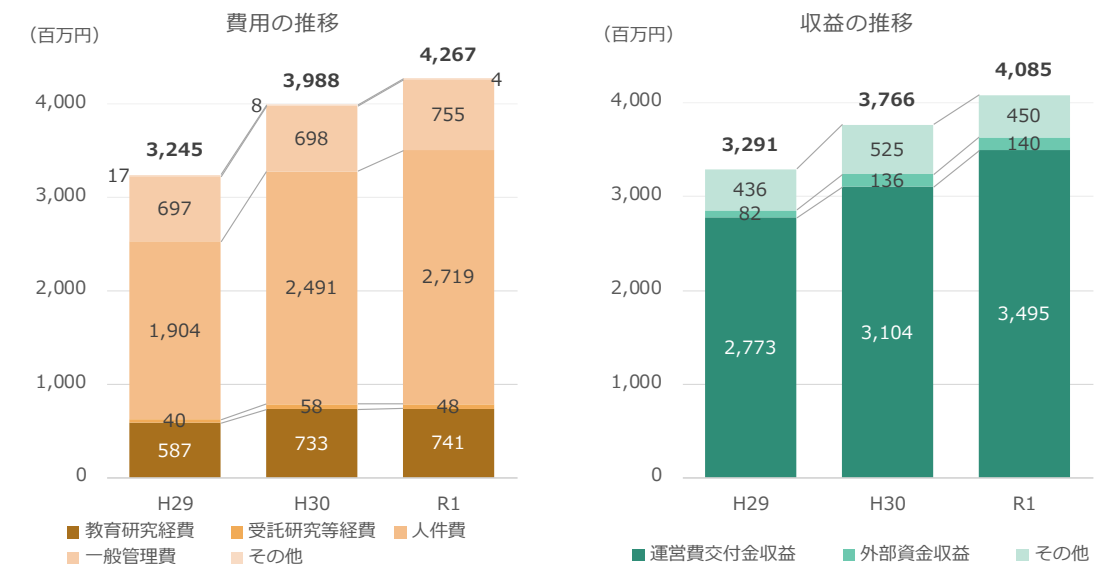
費用・収益ともに、退職手当等の特殊要因を除くと、全体として概ね一定を維持しています。



大学共通

総務部, 財務部, 施設部, 研究・社会共創推進部, 学生部, 国際部, 情報部及び総合技術部

費用について、人件費が、H30年度に各部局に所属していた技術職員を総合技術部へ集約したことで増加したほか、昇給や人事院勧告等により上昇傾向にあります。また、一般管理費に含まれる人材派遣費も増加しており、人材に充てる費用は年々増加しています。一方、収益では、これまで機会を逃さず積極的な募金活動を行ったことにより、寄附金収益が増加傾向にあります。



キャッシュ・フロー計算書

資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

(単位: 百万円)

項目解説

(I) 教育研究、診療活動等の業務を行った結果、資金がいくら増減したかが分かる項目です。

(II) 固定資産や有価証券の取得や売却等、将来の運営基盤を確立するための資金の増減が分かる項目です。

(III) 資金の不足をどのように（借入金やリース契約等）補ったかが分かる項目です。

科目	H30年度 (H30.4-H31.3)	R1年度 (H31.4-R2.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,689	5,214	△475
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△21,165	△22,158	△993
人件費支出	△26,814	△27,514	△700
その他の業務支出等	△1,101	△982	+119
運営費交付金収入	15,590	16,028	+437
授業料等収入	5,593	5,517	△75
附属病院収入	25,942	27,094	+1,153
受託研究等収入	2,791	3,519	+728
補助金等収入	1,770	1,446	△325
寄附金収入	1,364	1,315	△49
その他の業務収入等	1,727	874	△853
預り金	△7	76	+83
国庫納付金の支払額	-	-	0
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,837	1,777	+12,614
有価証券の取得・償還	△8,997	4,773	+13,770
固定資産の取得等	△2,412	△4,268	△1,855
施設費による収入	590	1,061	+470
定期預金による支出・収入	△30	200	+230
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	-	0
利息等の受取額	13	11	△1
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,815	△2,885	△70
長期借入れによる収入	901	594	△307
長期借入金の返済による支出	△2,241	△2,421	△180
PFI債務の返済による支出	△503	△203	+301
リース債務の返済による支出	△816	△744	+72
利息の支払額	△157	△111	+45
IV. 資金に係る換算差額	2	△0	△2
V. 資金増加額（又は減少額）	△7,961	4,106	+12,068
VI. 資金期首残高	13,956	5,995	△7,961
VII. 資金期末残高	5,995	10,102	+4,106

キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

- I. 業務活動：プラスの計上となっており、業務活動が順調に行われたことを表しています。
- II. 投資活動：前年度から繰り越された譲渡性預金が満期を迎えたことにより、プラスの計上となっています。
- III. 財務活動：PFI債務及びリース債務の返済に伴い、マイナスの計上となっていますが、これは、長期借入金が増加したものの、適正に債務の返済を行っていることを表しています。



業務活動	投資活動	財務活動	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は、施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではあり得る
②	+	+	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	投資した固定資産や有価証券などを売却したタイミング次第ではあり得る
③	+	-	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補っている危険な状況	
⑥	-	+	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	国立大学法人の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑦	-	-	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	× 資金不足で倒産状態	

※それぞれの活動ごとに8パターンの判定が行われ、令和元年度において本学は②のパターンに該当します。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

157円

(*1)



一事業年度における国立大学法人の業務運営に係る国民負担額（税金等により国民が負担しているコスト）を表示するものです。

(単位: 百万円)

項目解説

I... 国からの財源で賄われているコスト
損益計算書に計上されている業務費用から授業料収益や病院収益の自己収入分を控除したものです。

II~IX... 損益計算書に計上されていないコスト
国から出資された資産等の減価償却や一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額です。

IX... 引当外退職給付増加見積額
国立大学法人の常勤教職員の退職手当引当金相当額の増減額です。国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金は計上しませんので、退職手当の増減分をコストとしてとらえ、引当外退職給付増加見積額として表記しています。

X... 免除若しくは軽減されているコスト
国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額です。

科目	H30年度 (H30.4-H31.3)	R1年度 (H31.4-R2.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務費用	17,549	17,767	+218
(1) 損益計算書上の費用	54,850	56,482	+1,632
業務費	53,450	55,166	+1,715
一般管理費	1,093	1,170	+76
財務費用	149	109	△40
その他	157	37	△120
(2) (控除) 自己収入等	△37,301	△38,715	△1,414
授業料収益	△5,222	△5,193	+29
入学科収益	△746	△752	△7
検定料収益	△137	△129	+8
附属病院収益	△26,000	△27,325	△1,325
受託研究等収益	△2,353	△3,273	△920
寄附金収益	△1,255	△1,227	+28
財務収益	△15	△2	+13
資産見返寄附金戻入	△384	△417	△33
その他	△1,188	△397	+791
II. 損益外減価償却相当額	2,761	2,335	△426
III. 損益外減損損失相当額	7	-	△7
IV. 損益外有価証券損益累計額（確定）	-	-	0
V. 損益外有価証券損益累計額（その他）	-	-	0
VI. 損益外利息費用相当額	1	1	△0
VII. 損益外除売却差額相当額	782	1	△781
VIII. 引当外貸与増加見積額	49	1	△48
IX. 引当外退職給付増加見積額	△291	△361	△70
X. 機会費用	12	15	+4
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	12	12	+0
政府出資等の機会費用	-	3	+0
XI. 国立大学法人等業務実施コスト	20,868	19,758	△1,110

(*1) 業務実施コストの約198億円を国民1人当たりになると、約157円になります。

決算報告書

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期間の考え方を踏まえて、一部に発生主義を取り入れ、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

主な増減内容

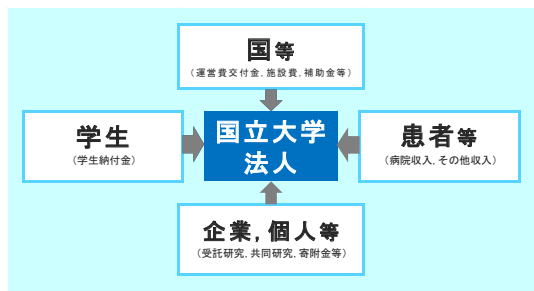
科目	(単位: 百万円)		
	予算額 (R1年度)	決算額 (R1年度)	差額 (対予算額)
収入			
運営費交付金 (*2)	15,344	16,067	+723
施設整備費補助金	2,025	2,254	+229
補助金等収入 (*3)	1,476	1,676	+200
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41	41	0
自己収入	32,319	33,483	+1,164
授業料、入学科及び検定料収入	5,675	5,517	△158
附属病院収入 (*4)	26,305	27,094	+789
財産処分収入	-	385	+385
雑収入	339	487	+148
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,560	6,757	+2,197
長期借入金収入	594	594	-
目的積立金取崩	1,194	770	△424
計	57,553	61,642	+4,089
支出			
業務費	46,317	47,410	+1,093
教育研究経費 (*5)	22,096	22,295	+199
診療経費 (*6)	24,221	25,115	+894
施設整備費	2,660	1,655	△1,005
補助金等	1,476	1,500	+24
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,560	5,271	+711
長期借入金償還金	2,539	2,526	△13
計	57,553	58,361	+808
収入-支出	-	3,281	+3,281

- (*2) 運営費交付金収入
補正予算等の追加配分及び平成30年度から繰り越した年俸制導入促進費を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が723百万円多額となりました。
- (*3) 補助金等収入
国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が200百万円多額となりました。
- (*4) 附属病院収入
高額な医薬品を使用する外来診療の増加及び年間延べ外来患者数の増加により、予算額に比して決算額が789百万円多額となりました。
- (*5) 教育研究経費
平成30年度から繰り越した土地譲渡収入を財源にキャンパス整備事業を実施したことなどにより、予算額に比して決算額が199百万円多額となりました。
- (*6) 診療経費
高額な医薬品の使用量の増により、予算額に比して決算額が894百万円多額となりました。

国立大学法人の会計制度

国立大学法人会計は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて定められた「国立大学法人会計基準」を優先適用し、特有の会計処理を取り入れています。

★国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、文部科学省からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

★国立大学法人と民間企業との違い

区分	業務の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値の最大化	目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する教育研究などの実施	目的としない

国立大学法人は、主たる業務が教育・研究といった公共的性格を有するため、国から財源措置等がなされており、独立採算を前提としていません。従って、獲得した財源によって目標・計画に基づいた業務活動を達成することが最大の目的であり、利益の獲得が主目的ではありません。さらに、民間企業のような利益配当する株主もいません。

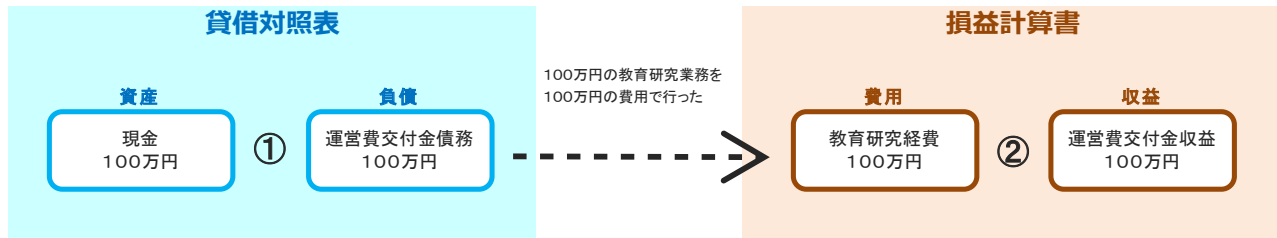
なお、附属病院における診療等については、利益の獲得がある程度考慮され、企業会計と同様な処理となります。

★国立大学法人会計の特有な仕組み

企業会計では発生時に収益を認識しますが、国立大学法人会計における国からの運営費交付金や学生からの納付金は、教育研究を実施する義務を負ったものとして受入時に負債計上します。

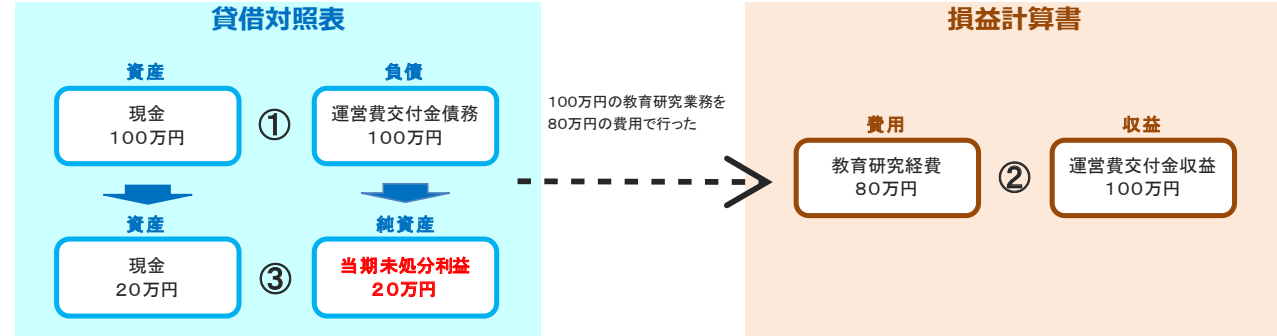
その後、業務の実施に伴い収益に振り替えるといった会計処理をします。通常どおり業務を行えば、損益が均衡しますが、業務の効率化により費用が抑えられれば利益が生じます。

《損益が均衡するケース》



- ① 運営費交付金を「100万円」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務）に「100万円」計上します。
- ② 「100万円」の教育研究業務を行った場合、費用に教育研究経費「100万円」を計上し、運営費交付金収益として「100万円」を計上します。

《利益が生じるケース》



- ① 運営費交付金を「100万円」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務）に「100万円」計上します。
- ② 教育研究業務を完了したが、費用が「80万円」で済んだ場合、費用に教育研究経費「80万円」を計上し、収益は費用の額に関わらず、運営費交付金収益として「100万円」を全額計上します。
- ③ 現金が「20万円」残りますが、これは利益が「20万円」発生したこととなり、当期末処分利益となります。

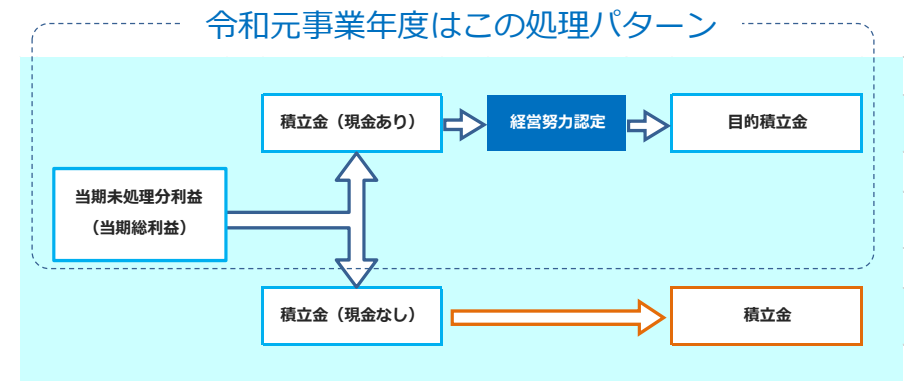
★存在する利益？存在しない利益？

	(単位：百万円)		
	H30年度	R1年度	増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	701	506	△194
II 利益処分額			
積立金（現金あり）	437	188	△250
積立金（現金なし）	263	319	+55

令和元年度における当期総利益は約5億円となったため、それだけの利益（現金）があるように表れていますが、実際に現金が存在する利益は約1億8,800万円です。一方で、現金が存在しない利益は約3億1,900万円です。

★利益の処理

民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、大別して「経営努力で発生した利益」と「現金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。



- 「経営努力で発生した利益」
業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生する利益を指します。この利益については、大学の経営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、中期計画の剰余金の使途として定めた「教育研究の質の向上」「診療機能の充実、強化」「組織運営の改善」の範囲において使用することが認められています。
- 「現金の裏付けのない帳簿上の利益」＝「積立金（現金なし）」
後述の『積立金(現金なし)はなぜ発生するの?』で説明しています。

★積立金(現金なし)はなぜ発生するの？

積立金（現金なし）の発生する仕組み

【例：30億円を借りて病棟を建設した場合】
借入期間：25年（5年据置，20年返済），減価償却：30年（毎年定額）

区分	1～5年	6～25年	26～30年	累計
元金返済額	据置期間は各年0円	各年1.5億円	返済終了のため各年0円	30億円
減価償却費	各年▲1億円	各年▲1億円	各年▲1億円	▲30億円
損益 (=元金返済額 - 減価償却費)	損失 各年▲1億円	利益 各年+0.5億円	損失 各年▲1億円	±0



この帳簿上の3億1,900万円の主な発生要因は、附属病院の借入金で取得した資産の減価償却費(費用)と、借入金の返済に充てた附属病院収入(収益)との差額(利益)となります。積立金(現金なし)は、収益の発生年度と費用の発生年度が異なることにより生じる利益のため、次年度以降に発生する損失と相殺されます。

本学は、現在この期間に当たり、帳簿上の利益が発生しています。

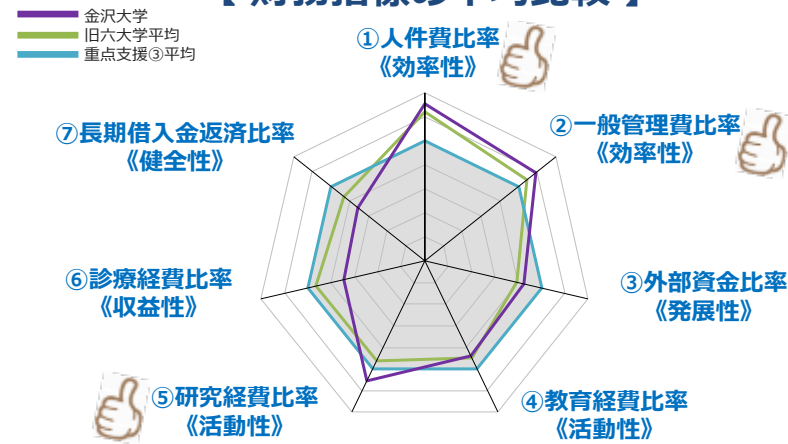
財務指標の比較とその傾向

財務指標とは？

国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し、分析する上での基礎データ

国立大学法人における財務分析は、民間企業と異なり利益の獲得を目的としていないため、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありません。あくまで本学の傾向を指標にて総合的に把握するものです。

【財務指標の平均比較】



旧六大学とは・・・

旧官立医科大学を引き継いだ歴史と伝統ある、各地域において基幹となる学生1万人規模の総合大学（金沢、千葉、新潟、岡山、長崎、熊本大学）。

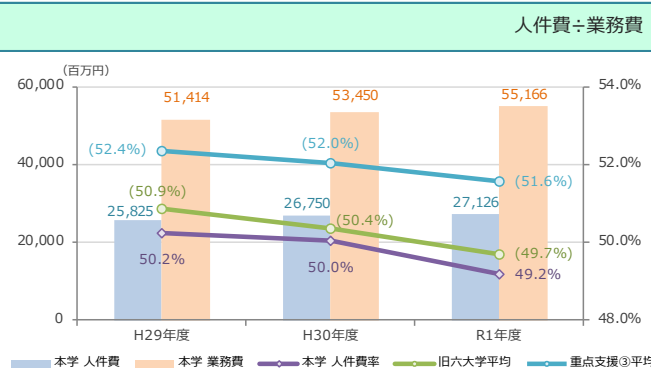
重点支援③とは・・・

文部科学省の国立大学改革に向けた新方針「三つの枠組み」で、主として卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立16大学。そのうち同規模の6大学（金沢、筑波、千葉、神戸、岡山、広島大学）を比較。

① 人件費比率

企業会計では、人件費率は効率性を示す指標であり、この数値が低いほど効率性が高いとされています。本学は、集中的な研究力強化に向け新たな人事制度（年俸制等）を導入するなど、重点的な資源配分がなされています。

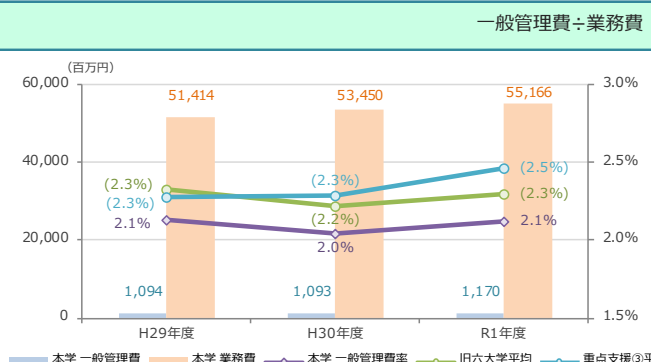
	H30年度	R1年度	増減
旧六大学平均	(50.4%)	(49.7%)	(-0.7%)
重点支援③平均	(52.0%)	(51.6%)	(-0.5%)
金沢大学	50.0%	49.2%	-0.9%



② 一般管理費比率

経費的側面から大学運営の効率性を示す指標であり、この数値が低いほど効率性が高いとされています。

	H30年度	R1年度	増減
旧六大学平均	(2.2%)	(2.3%)	(+0.1%)
重点支援③平均	(2.3%)	(2.5%)	(+0.2%)
金沢大学	2.0%	2.1%	+0.1%

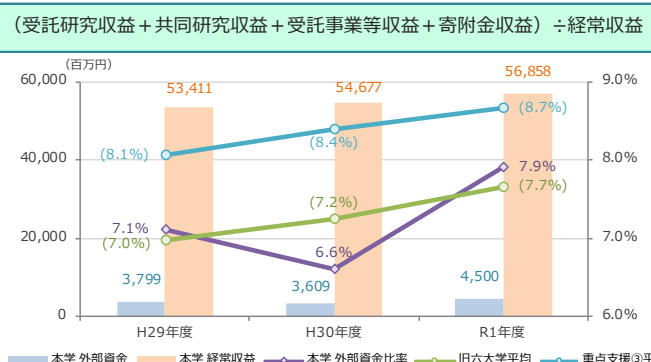


解説 受託研究等の受入増加に伴い、消費税納付額が増加したこと、管理部門における人材派遣費・業務委託費の増加により、一般管理費比率が上昇しました。

③ 外部資金比率

外部資金の獲得状況を示す指標であり、この数値が高いほど外部資金の受入れが拡大していることとなります。

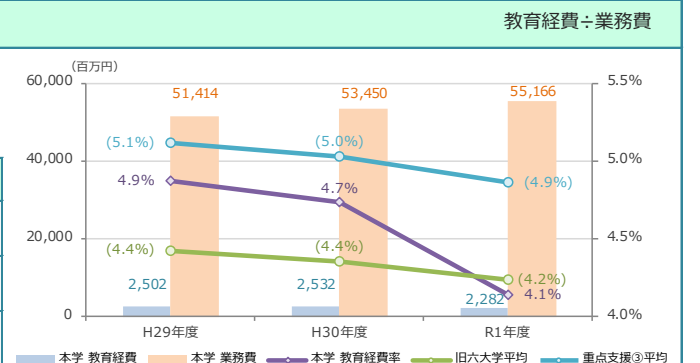
	H30年度	R1年度	増減
旧六大学平均	(7.2%)	(7.7%)	(+0.2%)
重点支援③平均	(8.4%)	(8.7%)	(+0.3%)
金沢大学	6.6%	7.9%	+1.3%



④ 教育経費比率

業務費に対する教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど教育にかけられた経費が大きいといえます。

	H30年度	R1年度	増減
旧六大学平均	(4.4%)	(4.2%)	(-0.1%)
重点支援③平均	(5.0%)	(4.9%)	(-0.2%)
金沢大学	4.7%	4.1%	-0.6%

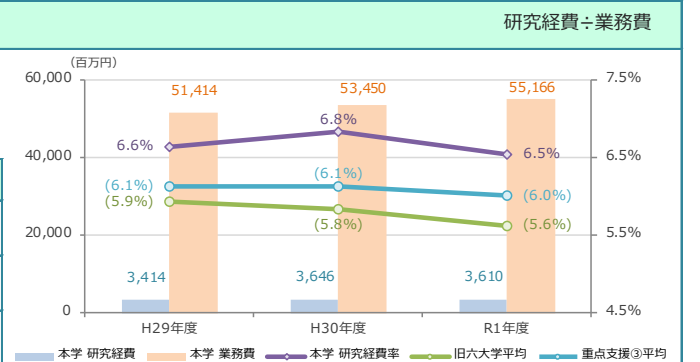


解説 教育目的の補助金交付額が減少し、さらに退職手当支給額の増加に伴い業務費(母数)が増加したことによって教育経費比率が低下しました。

⑤ 研究経費比率

業務費に対する研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど研究にかけられた経費が大きいといえます。

	H30年度	R1年度	増減
旧六大学平均	(5.8%)	(5.6%)	(-0.2%)
重点支援③平均	(6.1%)	(6.0%)	(-0.1%)
金沢大学	6.8%	6.5%	-0.3%

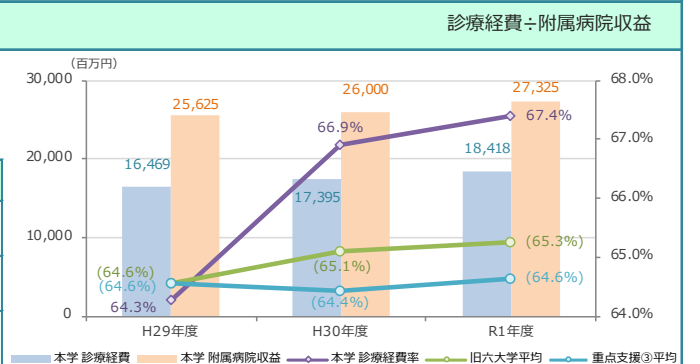


解説 研究経費は前年度と同規模を維持しているものの、退職手当支給額の増加に伴い業務費(母数)が増加したことによって研究経費比率が低下しました。

⑥ 診療経費比率

人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この数値が低いほど大学病院の収益力が高いといえます。

	H30年度	R1年度	増減
旧六大学平均	(65.1%)	(65.3%)	(+0.5%)
重点支援③平均	(64.4%)	(64.6%)	(+0.2%)
金沢大学	66.9%	67.4%	+0.5%

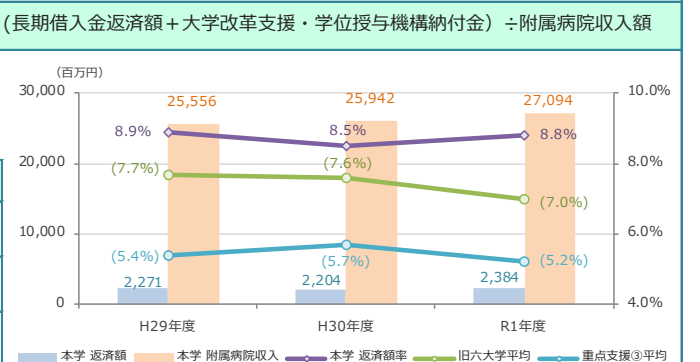


解説 収益額は増加傾向にありますが、高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量が増加したことにより診療経費も増加し、診療経費比率は上昇しました。

⑦ 附属病院収入 対 長期借入金返済 比率

現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この数値が低いほど健全性が高いとされています。

	H30年度	R1年度	増減
旧六大学平均	(7.6%)	(7.0%)	(-0.6%)
重点支援③平均	(5.7%)	(5.2%)	(-0.5%)
金沢大学	8.5%	8.8%	+0.3%



解説 老朽化した大型医療機器群の更新のために一時的に増加しましたが、今後は借入金返済額は減少していく計画となっています。

● ①, ②, ⑥, ⑦の数値については、グラフの値が小さいほど財務状況が良好であり、レーダーチャート(左頁上)では、外に向かって大きいほど良好な表示としています。



財務レポート（Financial Report 2020）の内容に対する御意見・御要望を，財務部財務企画課 財務分析係までお寄せください。内容の発展・向上に利用させていただきます。
また，過去に作成した報告書も含めて，金沢大学Webサイトにて御覧いただくことができます。

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>



財務レポート（Financial Report 2020）

国立大学法人 金沢大学
財務部 財務企画課 財務分析係

〒920-1192 石川県金沢市角間町
TEL : 076-264-5050
FAX : 076-234-4025
Mail : kessan@adm.kanazawa-u.ac.jp

「いらすとや」のデザインを一部使用しています。